

# 2016年度中間決算説明会

2016年11月15日

株式会社 **千葉銀行**

(東証第1部：8331)

## 業績の概要

業績概要	3
資金利益	4
預金・貸出金の状況	5
有価証券の状況	6
役務取引等利益	7
経費	8
与信関係費用	9
2017年3月期 業績計画	10
中計計数項目進捗一覧	11

## 営業戦略

環境認識	13
法人取引Ⅰ	14
法人取引Ⅱ	15
不動産賃貸業向け貸出	16
店舗戦略	17
グループ会社	18
住宅ローン	19
無担保ローン	20
グループ預かり資産	21
信託・相続関連業務	22
国際業務	23
デジタル化への対応	24
T S U B A S A アライアンス	25
千葉・武蔵野アライアンス	26

## ガバナンス・資本政策

ガバナンス	28
自己資本	29
株主還元	30

業績の概要

単体	(億円)	15/9期	16/9期	前年同期比	
業務粗利益		764	753	△ 11	
資金利益		647	626	△ 20	p.4
役務取引等利益		95	94	△ 1	p.7
特定取引利益		10	16	5	
その他業務利益		10	15	5	
うち債券関係損益		4	2	△ 1	
経費 (△)		402	411	9	p.8
実質業務純益		362	341	△ 20	
コア業務純益		357	339	△ 18	
一般貸倒引当金繰入額 (△)		-	-	-	p.9
業務純益		362	341	△ 20	
臨時損益		105	73	△ 31	
うち不良債権処理額 (△)		△ 28	△ 41	△ 12	p.9
うち株式等関係損益		26	△ 2	△ 29	
経常利益		467	415	△ 51	
特別損益		△ 1	△ 3	△ 2	
中間純利益		322	295	△ 27	
与信関係費用 (△)		△ 28	△ 41	△ 12	p.9
連結	(億円)	15/9期	16/9期	前年同期比	
連結経常利益		486	437	△ 49	
親会社株主に帰属する中間純利益		326	301	△ 25	

## 5月開示年度計画に対する進捗率

## 連結経常利益

5月開示  
年度計画比

57.2%

## 親会社株主に帰属する当期（中間）純利益



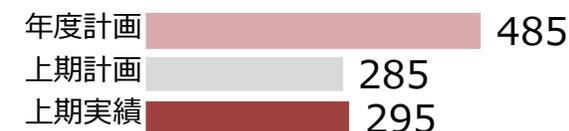
57.9%

## 経常利益



59.8%

## 当期（中間）純利益

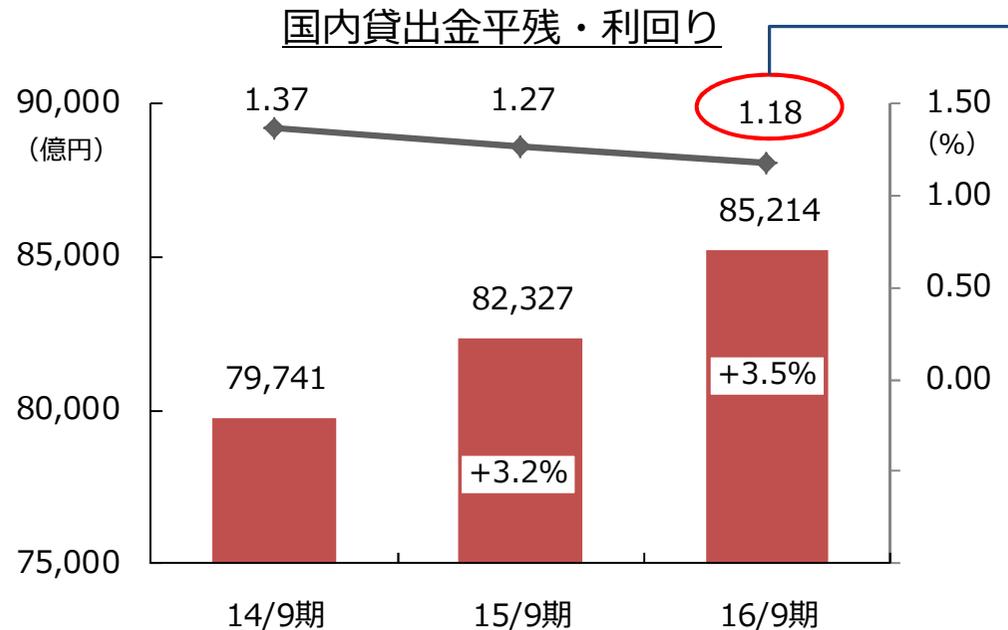


60.9%

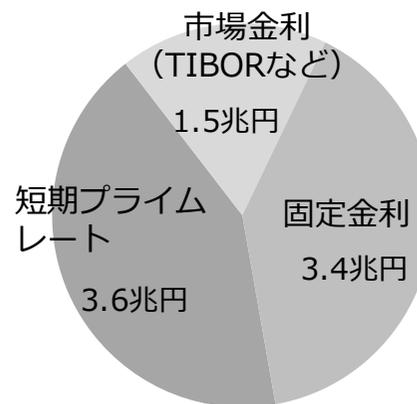
- ◆ 資金利益はほぼ期初計画通りに進捗（進捗率51.8%）
- ◆ 役務取引等利益は、法人役務収益の伸長により、金融商品販売の減少をカバーし、前年同期並みを維持
- ◆ 与信関係費用は想定を下回る

マイナス金利政策の影響により貸出金利息は減少、利回り低下幅は縮小

(億円)	15/9期	16/9期	前年同期比
資金利益	647	626	△ 20
国内業務部門	615	598	△ 17
うち預貸金	506	496	△ 10
貸出金利息	527	504	△ 23
預金利息 (△)	20	8	△ 12
うち有証利息配当金	111	102	△ 8
債券	29	27	△ 2
株式	48	50	1
投信分配金	15	16	0
投信解約益	17	8	△ 8
国際業務部門	31	27	△ 3
うち預貸金	10	11	1
貸出金利息	16	23	7
預金利息 (△)	5	11	5
うち有証利息	51	51	△ 0
うち社債利息ほか (△)	30	35	4



国内円貨貸出金の内訳 (16/9末)



前年同期比  
△0.09%  
↓  
除くマイナス金利影響  
△0.06%

## 県内・県外共に中小企業向け貸出は好調、無担保ローンも大幅伸長

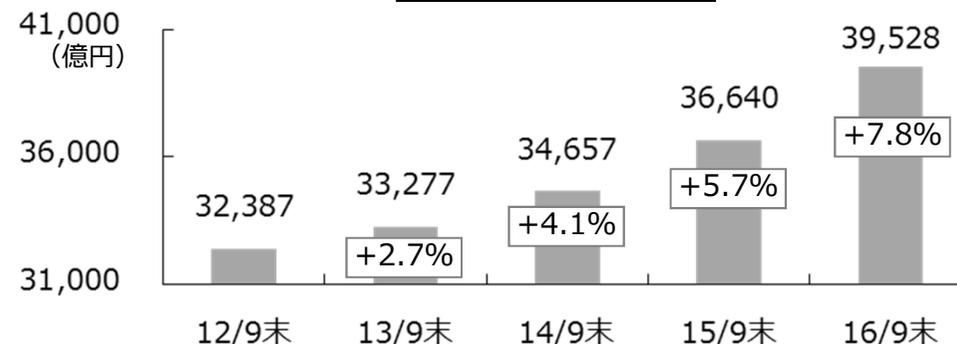
(億円)	15/9末	16/9末	15/9末比	増減率
預金	106,695	109,669	2,973	2.7%
国内預金	103,257	106,193	2,935	2.8%
うち個人預金	80,070	81,596	1,526	1.9%

(億円)	15/9末	16/9末	15/9末比	増減率
貸出金	86,430	89,943	3,513	4.0%
国内貸出金	84,740	88,298	3,557	4.1%
除く公共	82,161	85,884	3,722	4.5%
事業者向け	50,253	52,659	2,405	4.7%
大・中堅企業	13,613	13,130	△482	△3.5%
<b>中小企業</b>	<b>36,640</b>	<b>39,528</b>	<b>2,887</b>	<b>7.8%</b>
消費者ローン	31,908	33,225	1,317	4.1%
<b>うち住宅ローン</b>	<b>30,756</b>	<b>31,920</b>	<b>1,164</b>	<b>3.7%</b>
<b>うち無担保ローン</b>	<b>992</b>	<b>1,167</b>	<b>175</b>	<b>17.6%</b>
公共	2,578	2,413	△165	△6.4%

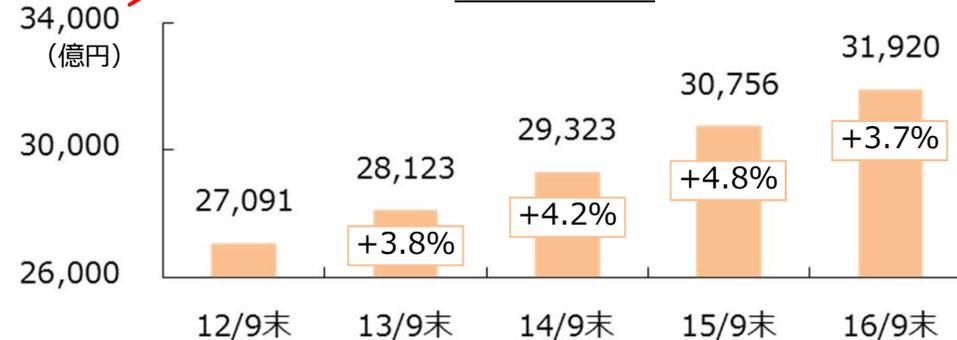
国内貸出金	84,740	88,298	3,557	4.1%
千葉県内店	61,871	63,918	2,046	3.3%
千葉県外店	22,869	24,379	1,510	6.6%
特別店 <sup>(※)</sup>	13,423	13,479	55	0.4%
千葉県外リテール店舗	9,445	10,900	1,455	15.4%

(※) 東京営業部、新宿支店、大阪支店

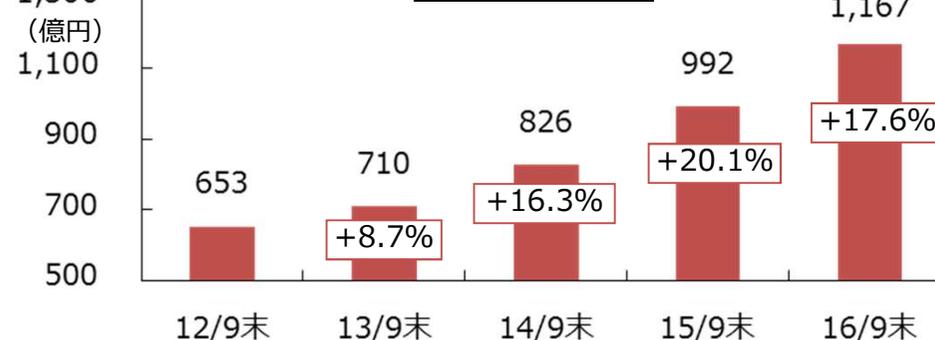
### 中小企業向け貸出



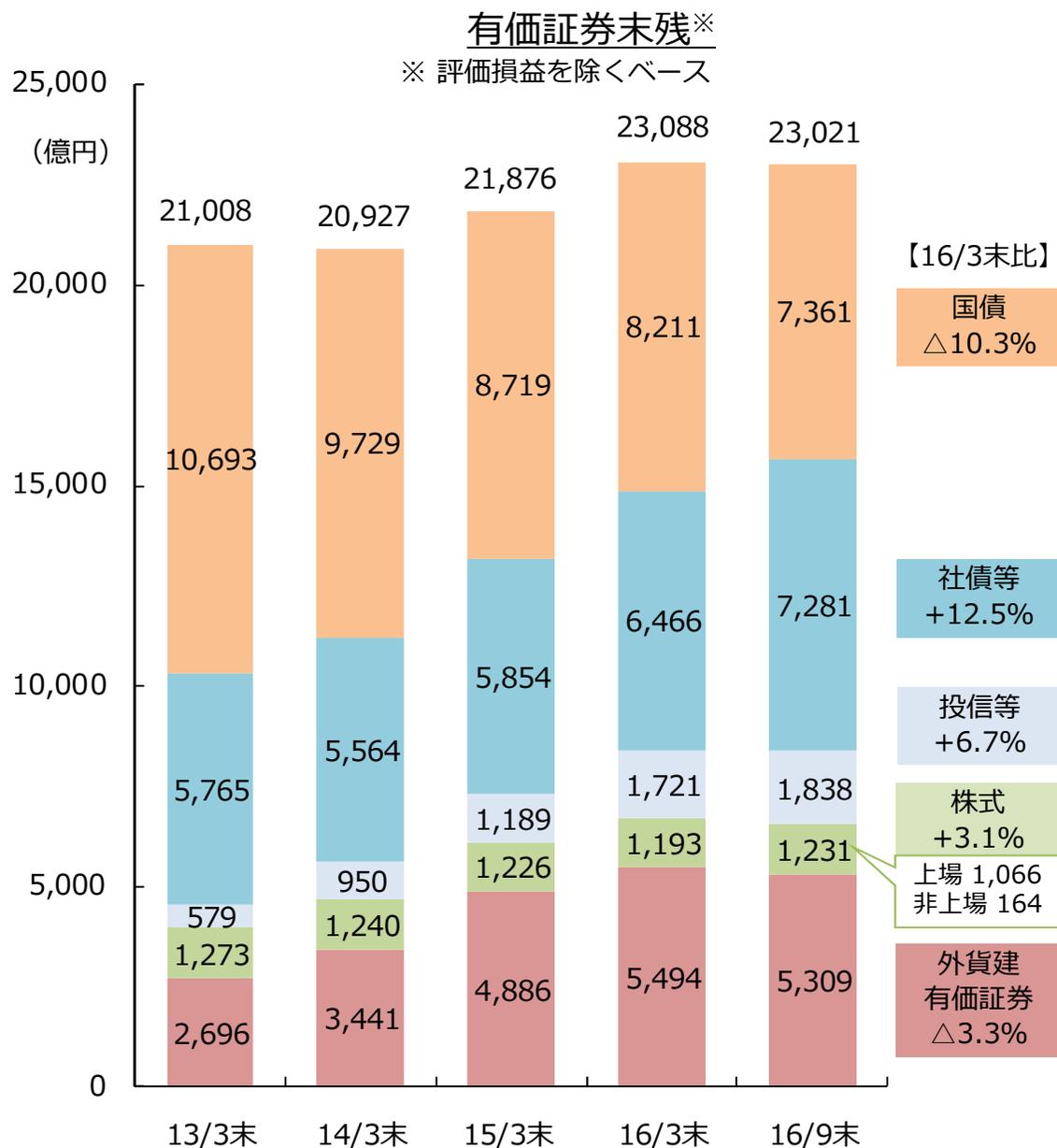
### 住宅ローン



### 無担保ローン



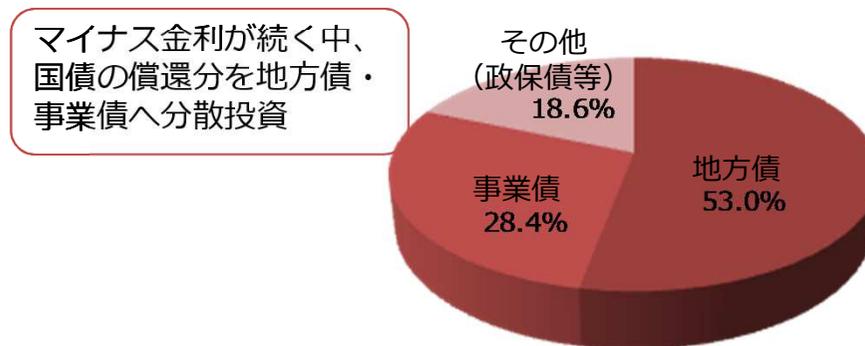
## 金利リスクを抑制しリスクコントロールすると共に、運用の多様化も実施



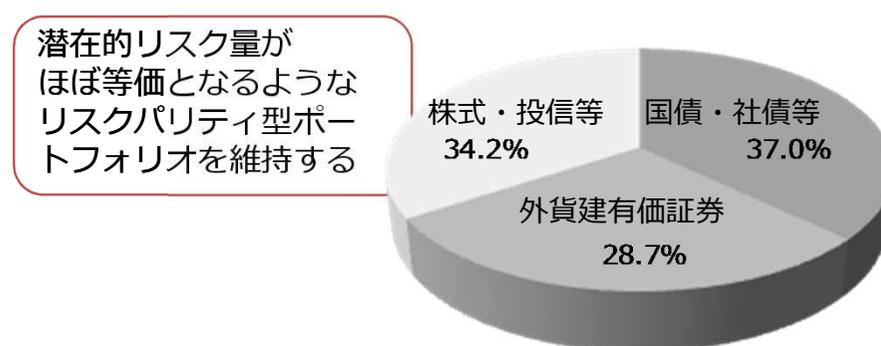
円貨債券平均残存期間

	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	16/9末
固定利付債のみ	3.6年	3.1年	3.4年	3.7年	3.9年
全体	3.3年	2.9年	3.2年	3.5年	3.7年

社債等の内訳 (16/9末)

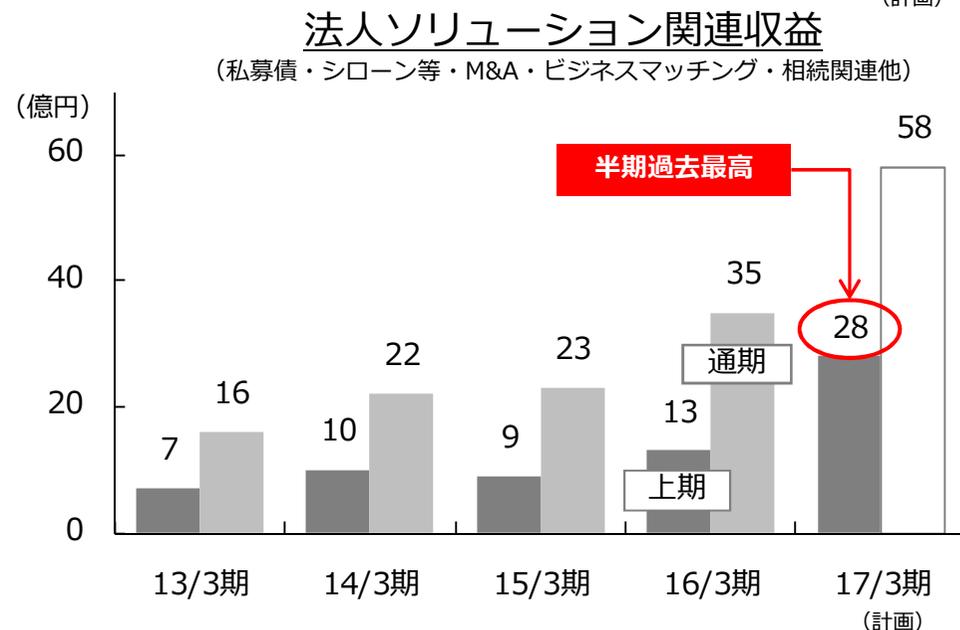
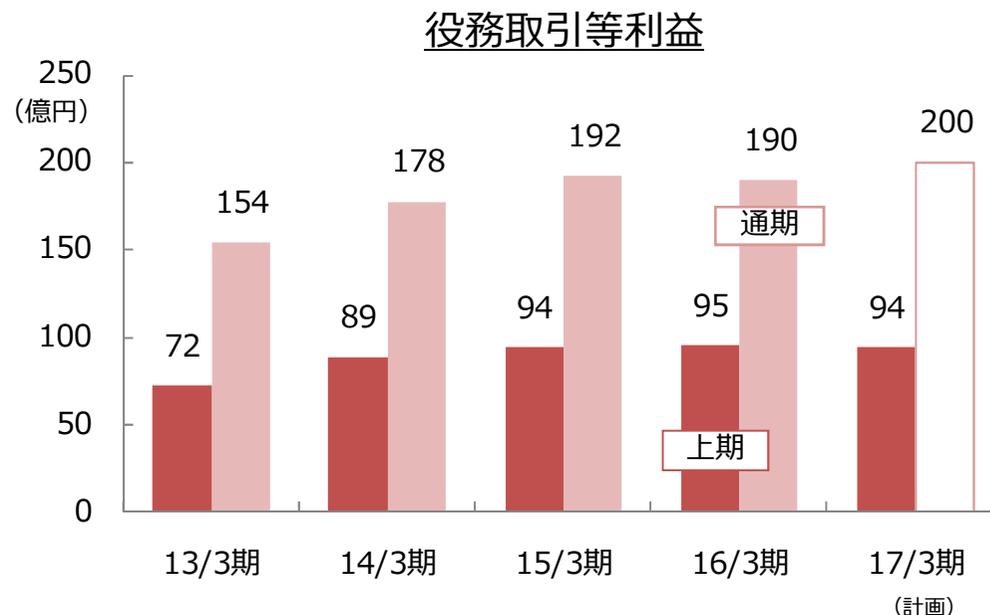


資産別リスク量構成比 (16/9末)



## 法人ソリューション関連取引収益が増加するなか役務取引等利益は順調に推移

(億円)	15/9期	16/9期	前年同期比
役務取引等利益	95	94	△ 1
役務取引等収益	195	196	1
役務取引等費用	△ 99	△ 101	△ 2
＜主な内訳＞			
うち預かり資産関連	70	56	△ 13
うち投信手数料	36	19	△ 16
うち年金保険手数料	27	25	△ 2
うち保障性保険手数料	4	9	5
うち金融商品仲介手数料	2	1	△ 0
うち法人ソリューション関連	13	28	14
うち私募債	1	4	3
うちシローン等	8	16	7
うちビジネスマッチング手数料	2	4	1
うち相続関連手数料	1	2	1
うち為替関連	59	59	0
うちローン支払保険料・保証料	△ 63	△ 65	△ 1
(参考) その他臨時損益			
うち団信配当金	33	34	1



一層の業務効率化を推進、経費抑制を図る

(億円)	15/9期	16/9期	前年同期比	17/3期 (計画)	前期比
	経費	402	411	9	835
人件費	209	210	1	422	4
物件費	168	171	3	353	3
税金	25	29	4	59	6

次世代営業店モデルの試行開始

9月20日より真砂支店にて実証実験開始



経費の主な増減要因

(億円)	16/9期 (実績)	17/3期 (計画)
人件費	+ 1 定例給与等+1	+ 4 営業人員増強+1 定例外給与+1
物件費	+ 3 基幹系システム更改+5 手形事務共同化+1 減価償却*△3	+ 3 基幹系システム更改+5 預金保険料+1 減価償却*△3
税金	+ 4 外形標準課税+3 消費税+1	+ 6 外形標準課税+7 消費税△1

\*基幹系システムの減価償却を除く



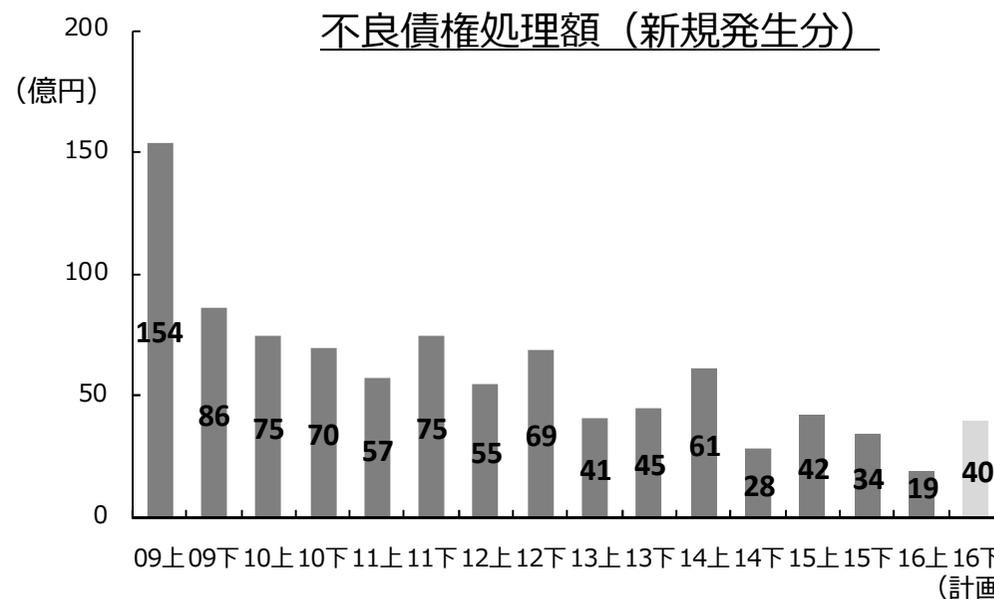
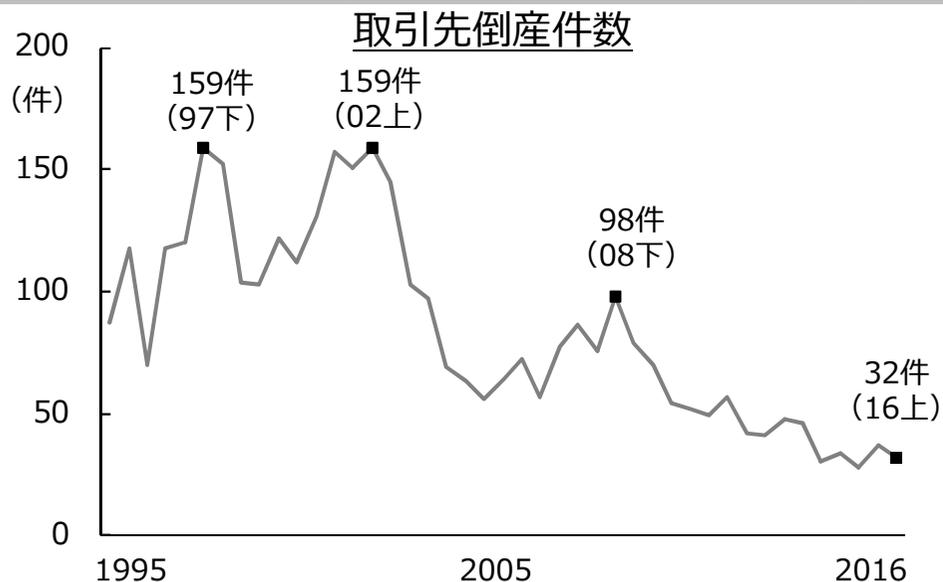
今後求められる有人店舗像の変化に対応

全店に導入で約600人の人員捻出  
うち約100人を戦略人員として営業へ再配置

与信関係費用は、当面低水準での推移を見込む

(億円)	16/3期		17/3期	
	上期	下期	上期	下期 (計画)
与信関係費用	△ 28	5	△ 41	18
一般貸倒引当金純繰入額	△ 42	△ 1	△ 18	-
不良債権処理額	13	7	△ 23	18
貸出金償却等	29	17	△ 14	28
うち新規発生	42	34	19	40
うち担保下落等	2	2	1	3
うち回収等	△ 18	△ 11	△ 40	△ 12
償却債権取立益	△ 16	△ 9	△ 8	△ 10
与信費用比率	△6bp	1bp	△9bp	4bp

(注)  
左表では過去との比較上、貸倒引当金戻入益をそれぞれ一般貸倒引当金純繰入額及び個別貸倒引当金純繰入額に分けて表示。



単体	(億円)	16/3期	17/3期	前期比	下期
			(計画)		(計画)
業務粗利益		1,500	1,475	△ 25	721
資金利益		1,254	1,207	△ 47	580
役務取引等利益		190	200	9	105
特定取引利益		32	30	△ 2	13
その他業務利益		22	38	15	22
うち債券関係損益		22	15	△ 7	12
経費 (△)		820	835	14	423
実質業務純益		679	640	△ 39	298
コア業務純益		657	625	△ 32	285
一般貸倒引当金繰入額 (△)		-	-	-	-
業務純益		679	640	△ 39	298
臨時損益		117	65	△ 52	△ 8
うち不良債権処理額 (△)		△ 23	△ 23	0	18
うち株式等関係損益		27	7	△ 20	9
経常利益		796	705	△ 91	289
特別損益		△ 6	△ 10	△ 3	△ 6
当期純利益		525	490	△ 35	194
与信関係費用 (△)		△ 23	△ 23	0	18

連結	(億円)	16/3期	17/3期	前期比	下期
			(計画)		(計画)
連結経常利益		855	775	△ 80	337
連単差		58	70	11	48
親会社株主に帰属する当期純利益		554	525	△ 29	223
連単差		29	35	5	29

期初開示比

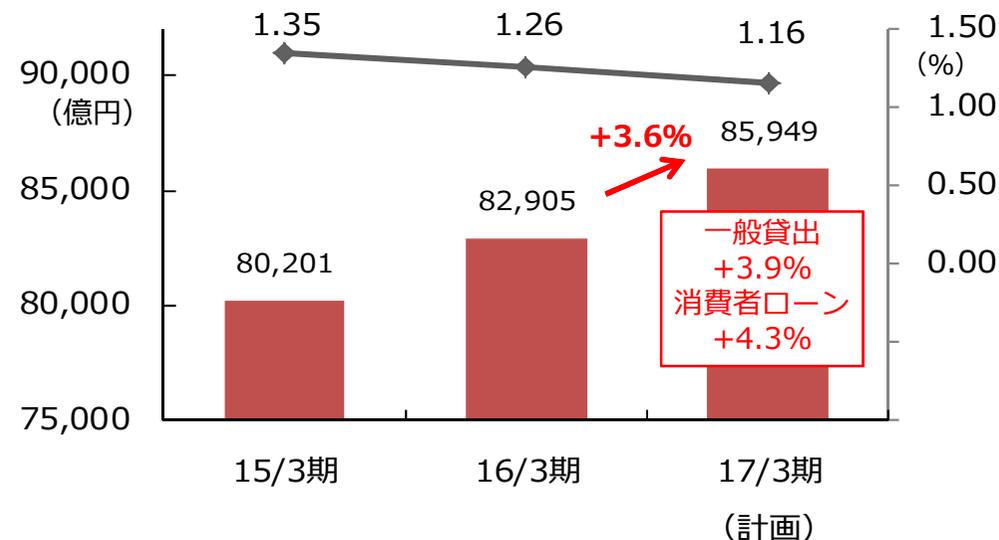
+10

+5

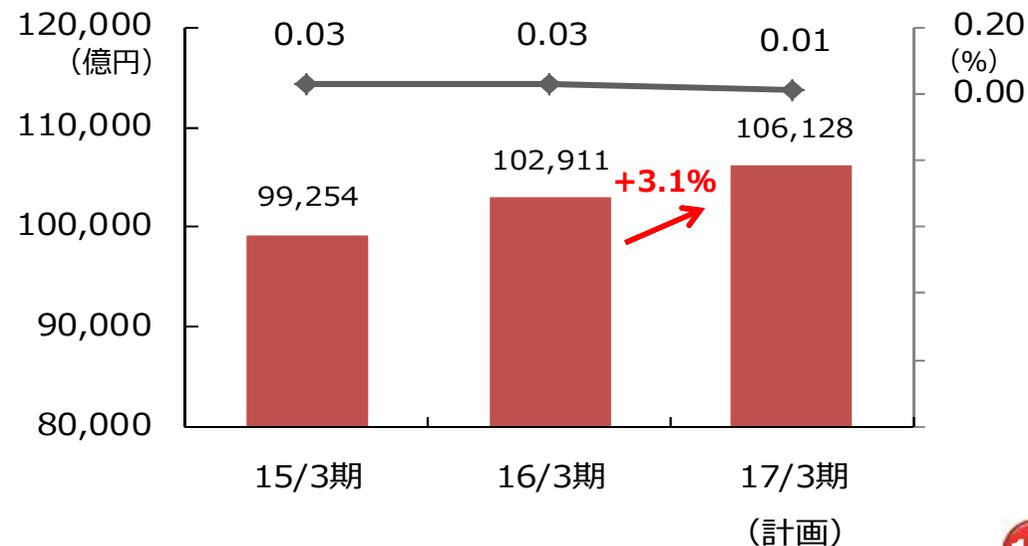
+10

+5

### 国内貸出金平残・利回り



### 国内預金平残・利回り



☐ 2015年11月に計数を見直した項目

目標とする指標	前中計最終年度		本中計年度				本中計最終年度		2020年に目指す姿	
	2014/3	2015/3	2016/3	2016/9	進捗率 (巡航)	2017/3	3年間増減	2020/3	3年間増減	
						【計画】				【計画】
貸出金残高	80,830	84,611	87,974	89,943	99.3% (83.3%)	90,000	+9,170	100,000	+10,000	
中小企業向け貸出金残高	33,838	35,839	37,866	39,528	136.7% (83.3%)	36,000 ☐ 38,000	+4,162	39,000 ☐ 42,000	+4,000	
融資新規獲得件数	4,150件	4,533件	4,731件	2,473 上期	56.2% (50.0%)	4,400件	+250	5,000件	+600	
住宅ローン残高	28,817	30,163	31,405	31,920	97.5% (83.3%)	32,000	+3,183	36,000	+4,000	
無担保ローン残高	770	895	1,078	1,167	75.0% (83.3%)	1,200 ☐ 1,300	+530	1,500 ☐ 1,700	+400	
預金残高	101,218	107,333	111,402	109,669	96.2% (83.3%)	110,000	+8,782	120,000	+10,000	
グループ預かり資産残高	19,662	20,968	20,130	19,690	0.6% (83.3%)	24,000	+4,338	30,000	+6,000	
親会社株主に帰属する 当期純利益	464	570	554	301 上期	57.9% (50.0%)	500 ☐ 570	+106	600 ☐ 650	+80	
役務取引等利益	178	192	190	94 上期	44.0% (50.0%)	185 ☐ 215	+37	200 ☐ 300	+85	
連結ROE (除負ののれん発生益等)	6.27%	7.07% (6.20%)	6.43%	6.90% 上期	-	6%台	±0%	7%程度 ☐ 7%台	+1%	
連結普通株式等Tier I 比率	12.85%	13.17%	12.74%	12.58%	-	13%台	-	13%台	-	

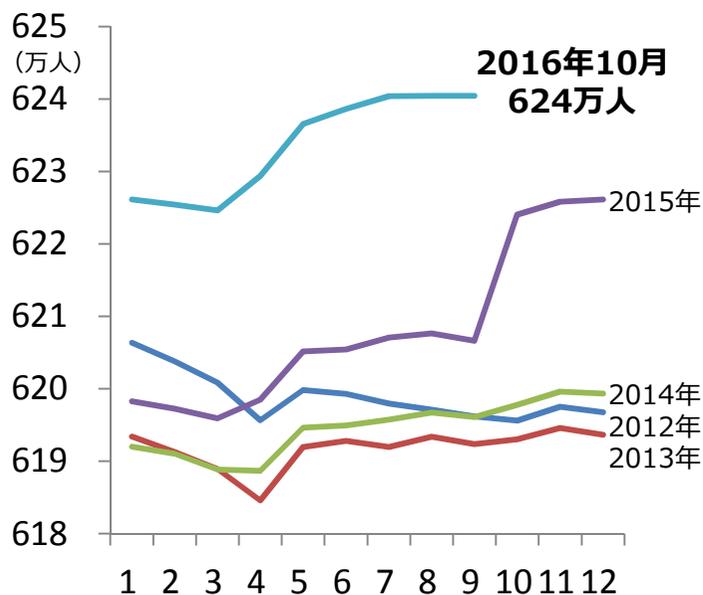
※1:2016/9の進捗率は、2015年11月に公表した上方修正後の中計最終年度目標をベースに記載  
(親会社株主に帰属する当期純利益・役務取引等利益・融資新規獲得件数は、2017/3期の期初目標に対する進捗率を記載)

※2:開示計数：親会社株主に帰属する当期純利益 525億円  
役務取引等利益 200億円

営業戦略

## インフラ整備の進展、地方創生による県内全域の活性化

千葉県の月別人口推移（各月1日基準）



2016年9月  
成田空港の更なる機能強化に向けた検討  
（発着容量50万回化・滑走路拡張）

2016年4月  
千葉中央港旅客船ターミナル整備

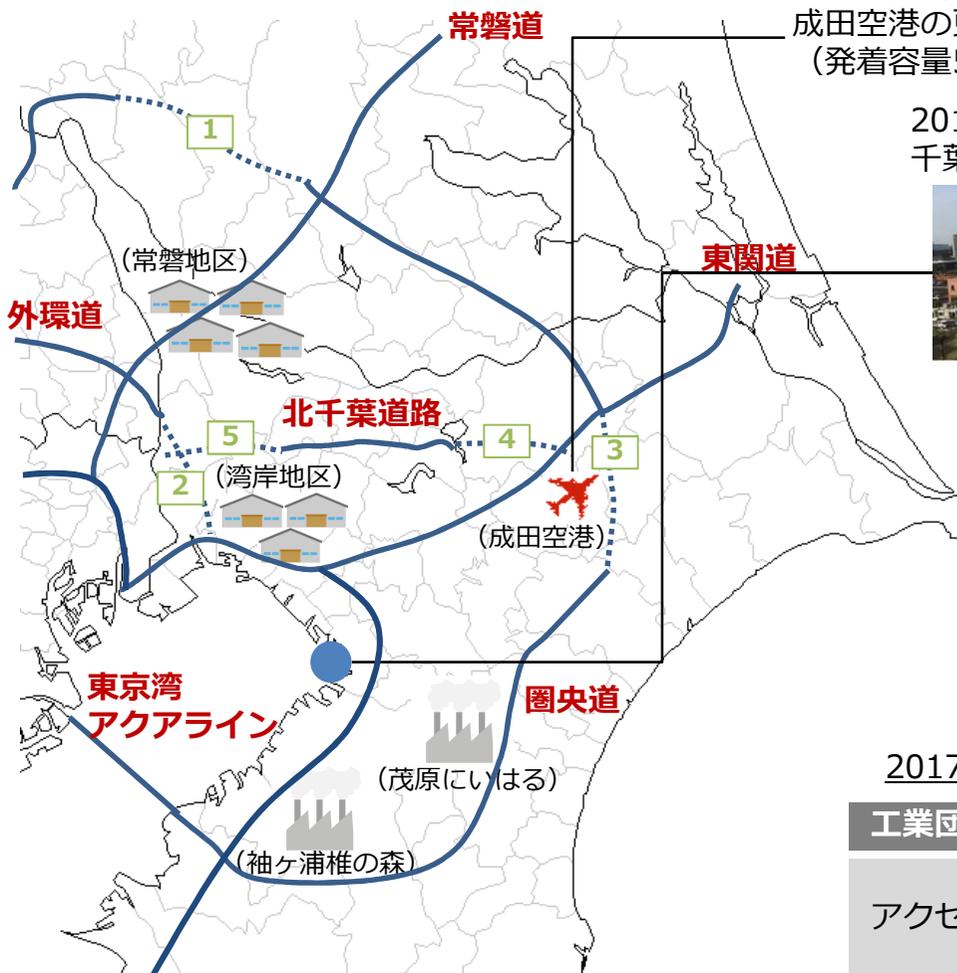


一人当たり可住地面積・宅地面積

都道府県	一人当たり可住地	一人当たり宅地
千葉県	567m <sup>2</sup>	116m <sup>2</sup>
東京都	103m <sup>2</sup>	42m <sup>2</sup>
神奈川県	160m <sup>2</sup>	91m <sup>2</sup>
埼玉県	354m <sup>2</sup>	64m <sup>2</sup>

2016年地価調査（7月1日基準）  
用途別対前年変動率

都道府県	住宅地	商業地	工業地
千葉県	0.0%	0.8%	2.8%
東京都	1.5%	4.1%	2.7%
神奈川県	△0.2%	1.3%	2.3%
埼玉県	△0.1%	0.2%	1.8%
茨城県	△1.1%	△1.2%	0.2%
全国	△0.8%	0.0%	△0.5%



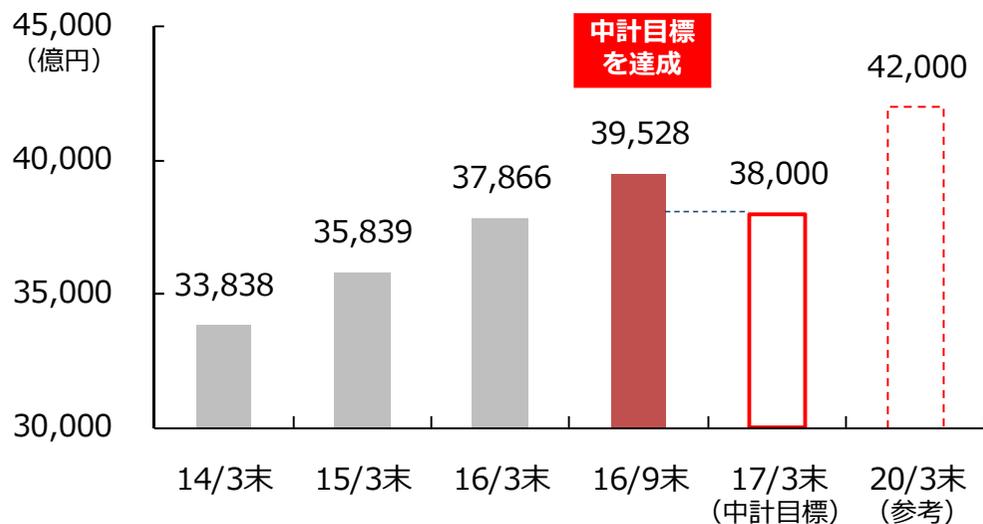
1. 圏央道・境古河IC-つくば中央IC（2016年度開通予定）
2. 外環道・三郷南IC-高谷JCT（2017年度開通予定）
3. 圏央道・松尾横芝IC-大栄JCT（事業中）
4. 北千葉道路・印西市-成田市（事業中）
5. 北千葉道路・市川市-鎌ヶ谷市（調査中）

2017年度分譲開始予定の工業団地

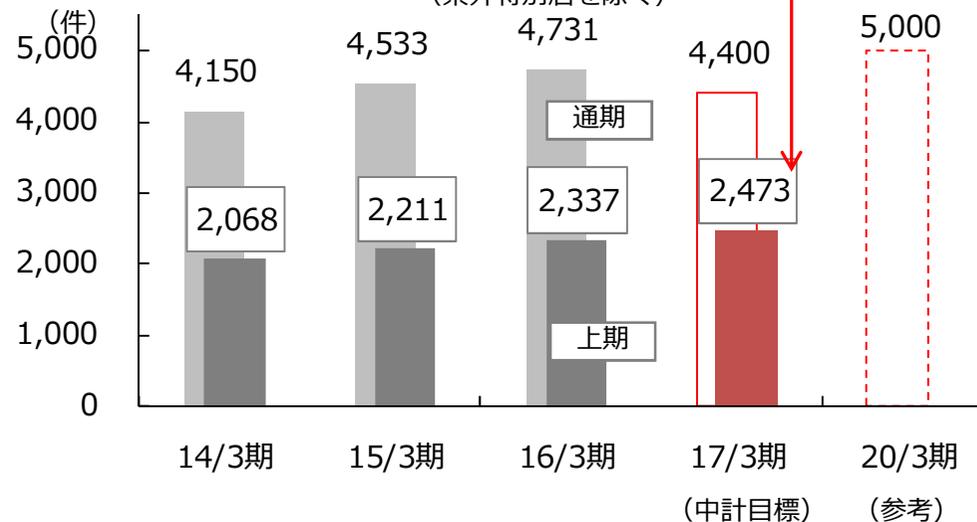
工業団地	茂原にいほる	袖ヶ浦椎の森
アクセス	圏央道・茂原北IC 約2.5km	館山道・姉崎袖ヶ浦IC 約2.5km
全体面積	約42ha	約50ha
分譲面積	約19ha	約32ha
成田空港へ	60分	45分
羽田空港へ	60分	30分

中小企業の資金ニーズに積極的に対応

中小企業向け貸出残高

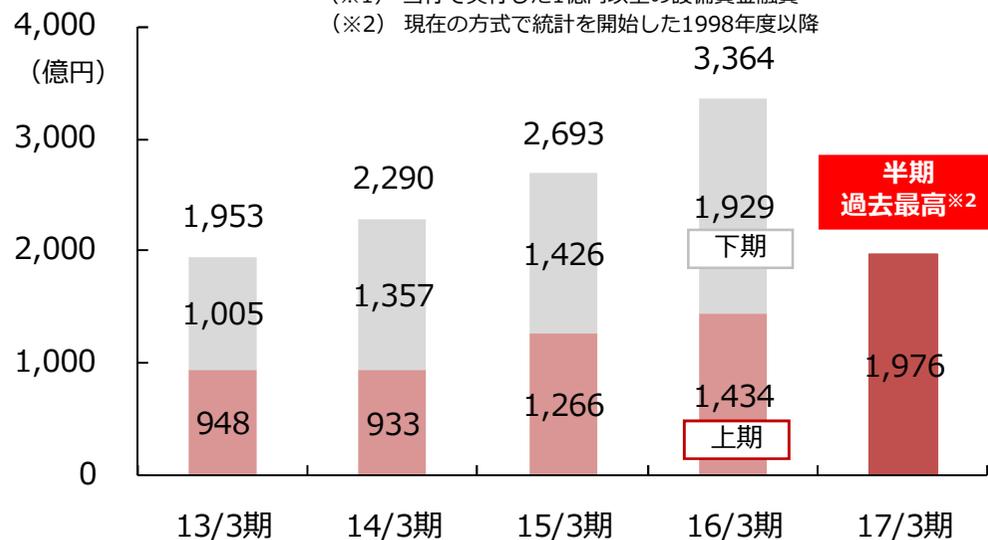


融資新規件数  
(県外特別店を除く)



設備資金融資 (※1) 実行額

(※1) 当行で実行した1億円以上の設備資金融資  
(※2) 現在の方式で統計を開始した1998年度以降

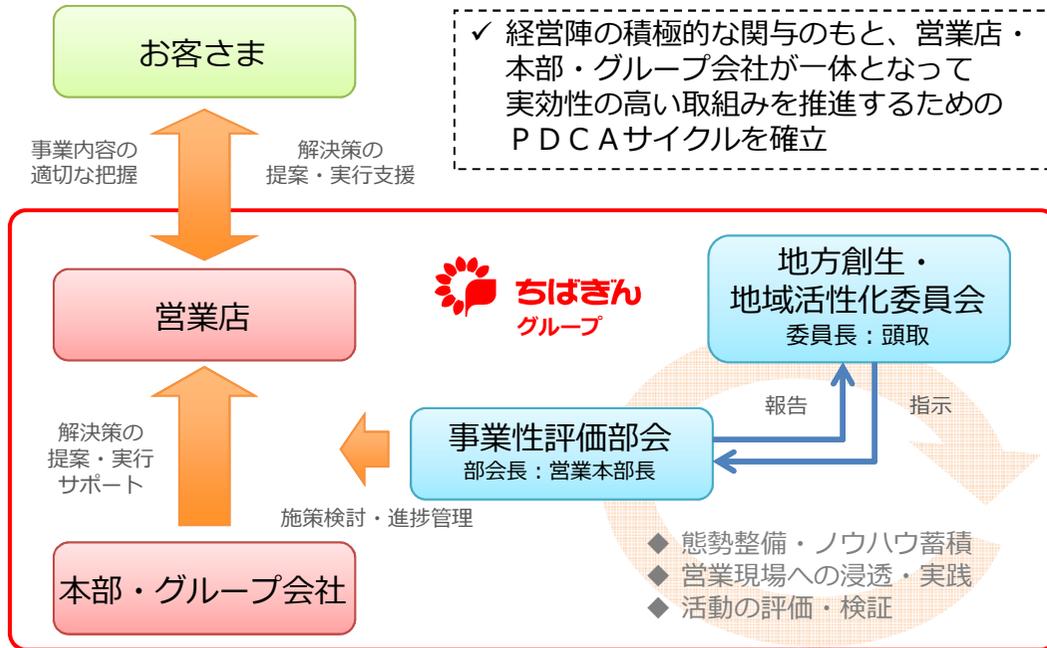


業種別貸出 (抜粋)

(億円)	15/9末	16/9末	15/9末比	増減率
国内貸出金	84,740	88,298	3,557	4.1%
うち中小企業等	68,548	72,753	4,205	6.1%
不動産賃貸業	16,487	18,540	2,053	12.4%
個人等 (主に住宅ローン)	31,910	33,181	1,270	3.9%
上記以外	20,149	21,031	881	4.3%

✓ 幅広い業種の資金需要に積極的に対応

事業性評価に基づく融資等の浸透をつうじた地方創生の実現

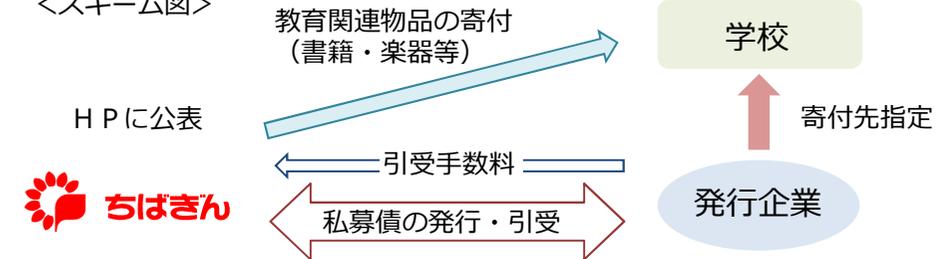


新たな資金供給手法

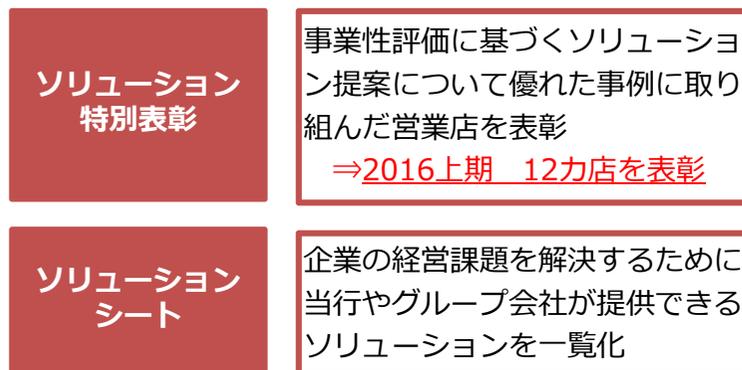
■ 「地方創生私募債（みらいはぐくみ債）」（2016.6取扱開始）

- ✓ 発行企業が支払う手数料の一部で教育関連の物品を購入し、発行企業が指定する学校に寄贈 ⇒2016上期実績：98件/96.9億円

<スキーム図>



ソリューション提案力強化のための取組み



■ 「ちばぎん地方創生融資制度」 （2015.11取扱開始）

- ✓ 千葉県・隣接地域で創業、新規事業を行う事業者に、当行が事業性を評価し、長期かつ柔軟な返済条件の資金を提供 ⇒2016/9末実績：7社/9.8億円



<最近の事例>

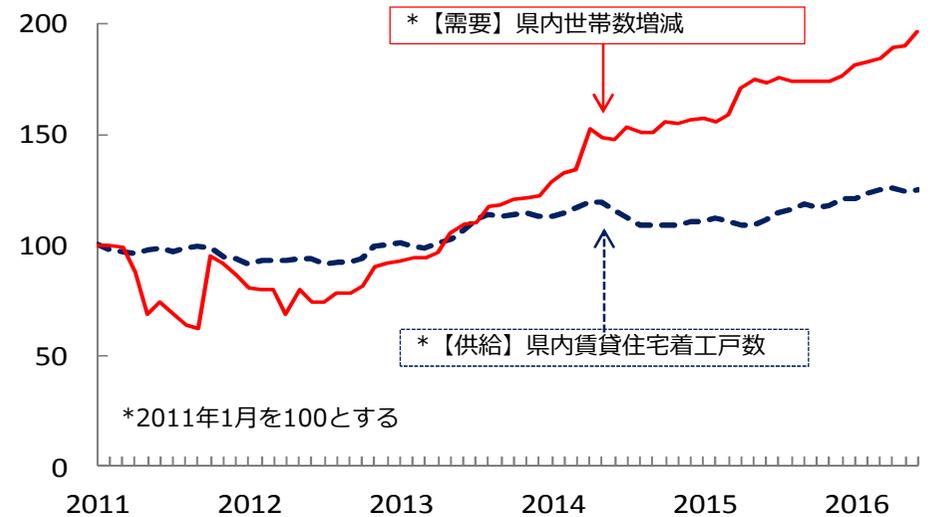
廃校の再利用、野菜包装センター建設  
農園リゾート開発、会員制高級ホテル改装  
農家レストラン建設

## 人口・世帯数増加地域の金融機関として資金ニーズに積極的に対応するとともに各種分析を拡充

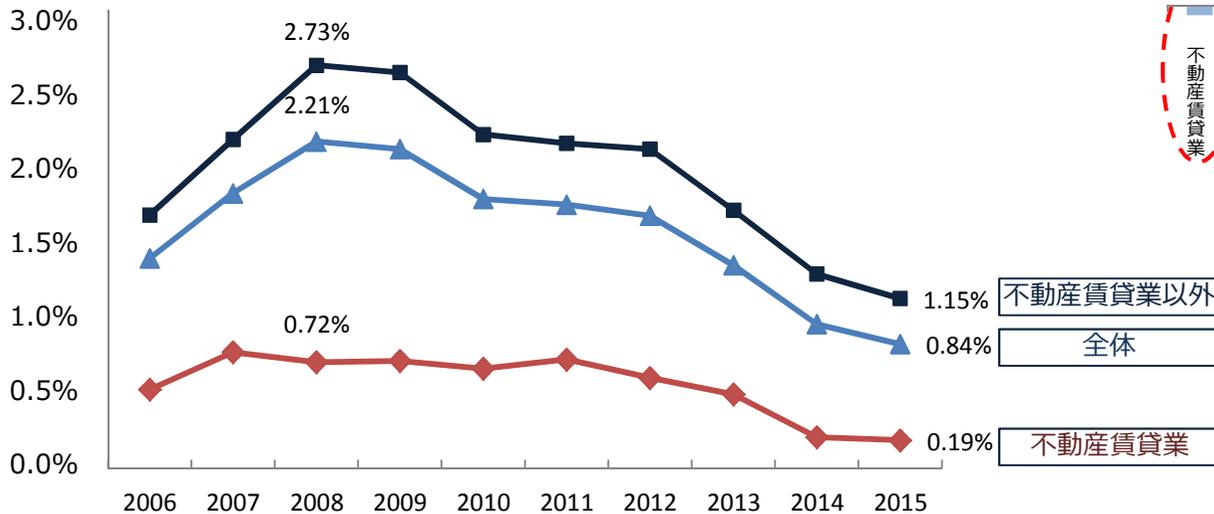
### 不動産賃貸業向け貸出について

途上与信	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「アパートローン」ではなく、事業性貸出として位置づけ、入居率、収支等途上与信も実施</li> </ul>
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 市場環境分析、将来シミュレーション等に基づくポートフォリオへの影響を様々な角度から分析</li> </ul>
入居率	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 当行融資対象物件の入居率は、平均に比べて高水準（<u>県平均：81%、当行：94%</u>）</li> <li>✓ 収支改善に向けたコンサルティング体制も整備</li> </ul>

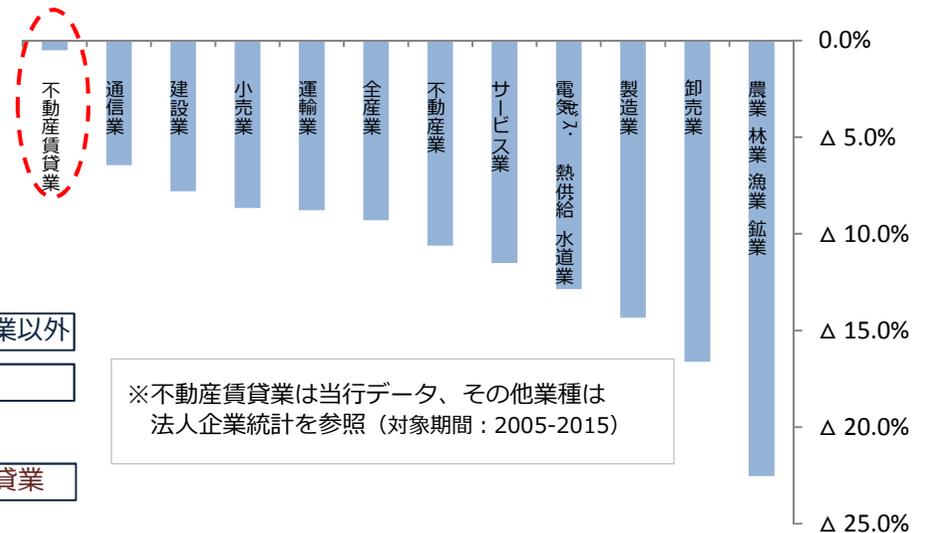
### 千葉県内賃貸マーケットの需給推移



### デフォルト率の状況

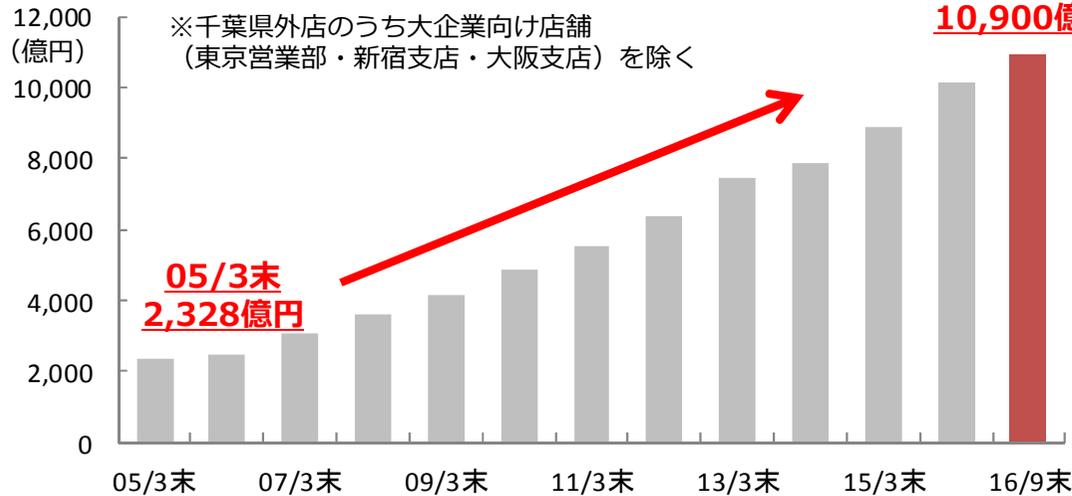


### 業種別の過去の売上最大減少率 (対前年比)

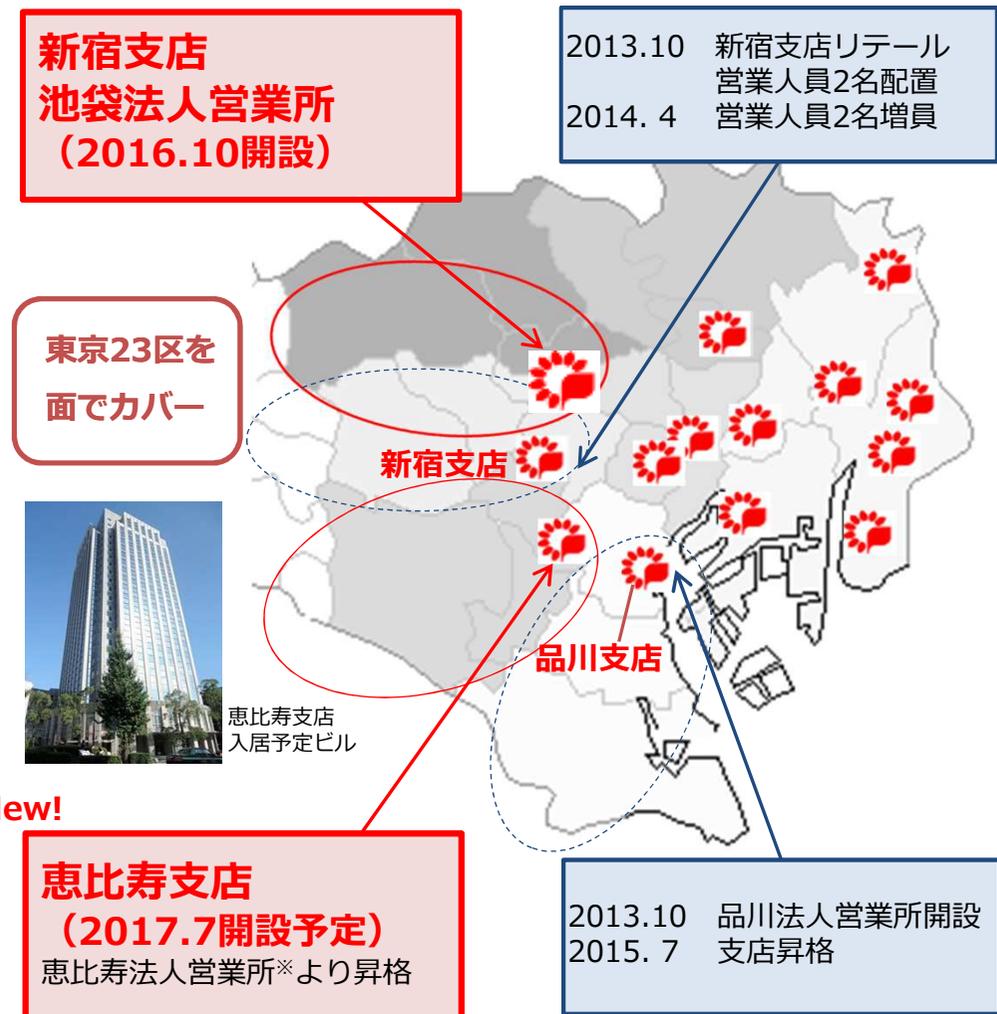


戦略的営業地域への積極的な営業展開により資金ニーズに積極対応

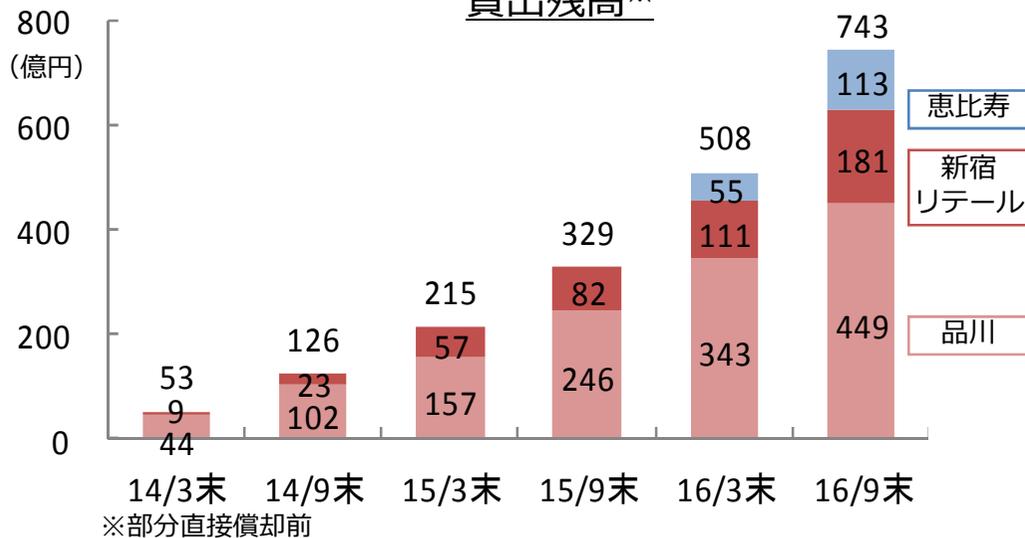
千葉県外リテール店舗※貸出残高



戦略的営業地域「東京23区」での店舗展開



品川支店・新宿支店リテール・恵比寿法人営業所  
貸出残高※



※恵比寿法人営業所：2015年10月開設

グループ連携を一層強化、収益機会を拡大

**ちばぎんグループ会社14社**

●証券・資産運用事業

- ちばぎん証券(株)
- ちばぎんアセットマネジメント(株)

●調査・コンサルティング事業

- ◆(株)ちばぎん総合研究所
- ◆ちばぎんコンピュータサービス(株)
- New!** T&Iイノベーションセンター(株)

●リース・ベンチャーキャピタル事業

- ◆ちばぎんリース(株)
- ◆ちばぎんキャピタル(株)

●クレジットカード事業

- ◆ちばぎんジェーシービーカード(株)
- ◆ちばぎんディーシーカード(株)

●人材派遣・業務受託事業

- ◆ちばぎんキャリアサービス(株)
- ちばぎんハートフル(株)
- ◆(株)総武

●信用保証・債権管理事業

- ちばぎん保証(株)
- ◆ちば債権回収(株)

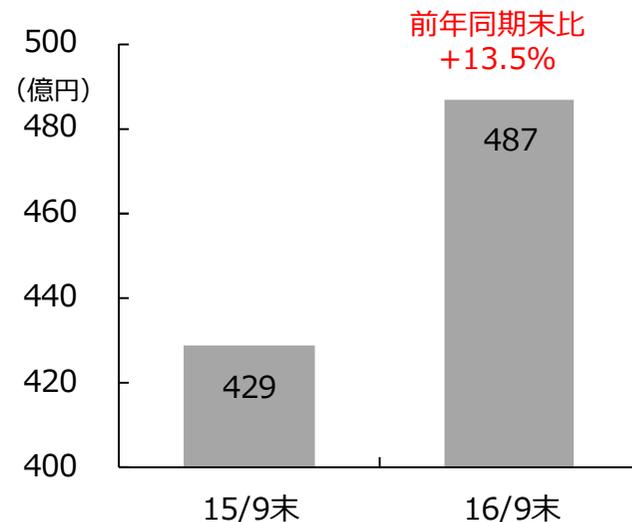


◆9社集約による一層の連携強化  
➡ **メイン化推進・収益機会拡大**

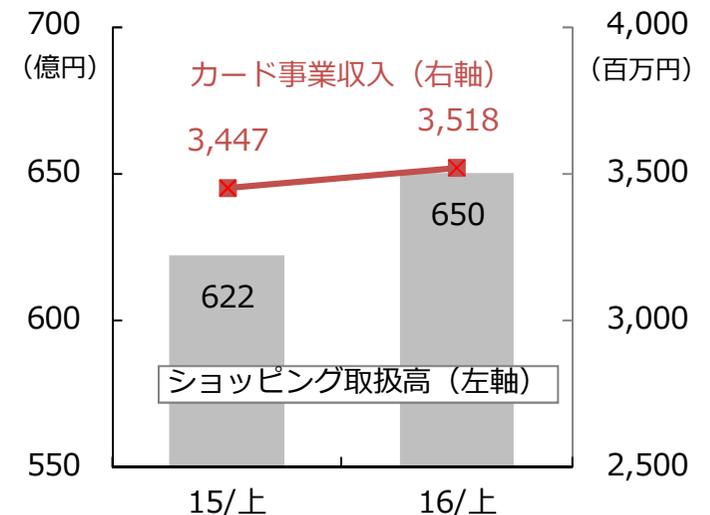
主なグループ会社の経常利益

(億円)	15/9期	16/9期	前年同期比
子会社経常利益	65	75	9
ちばぎん保証	28	38	10
ちばぎん証券	7	1	△5
ちばぎんリース	5	6	1
ちばぎんJCB	11	11	0
ちばぎんDC	2	3	0
その他子会社	9	13	3

ちばぎんリース契約残高

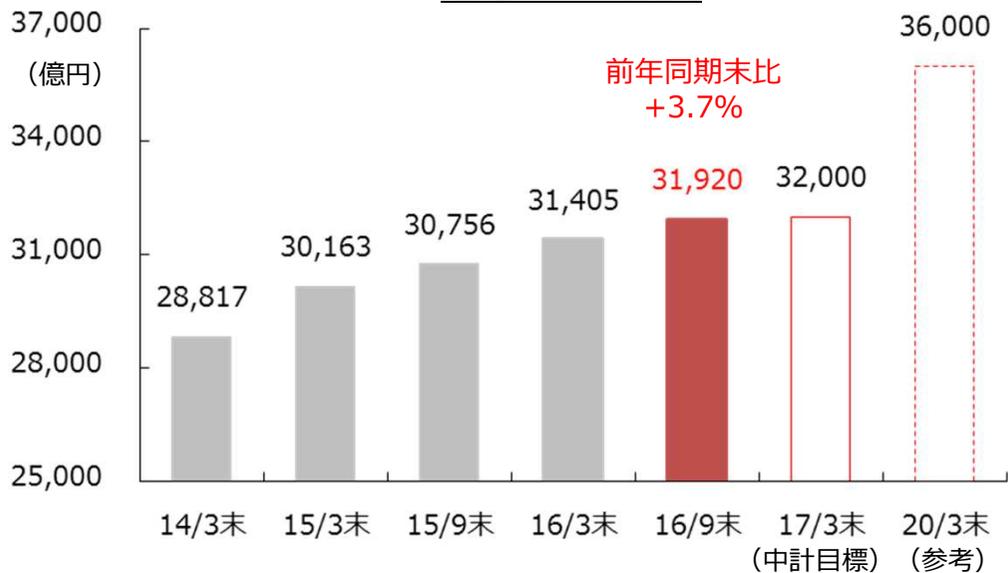


カード事業収入・ショッピング取扱高 (グループ合計)

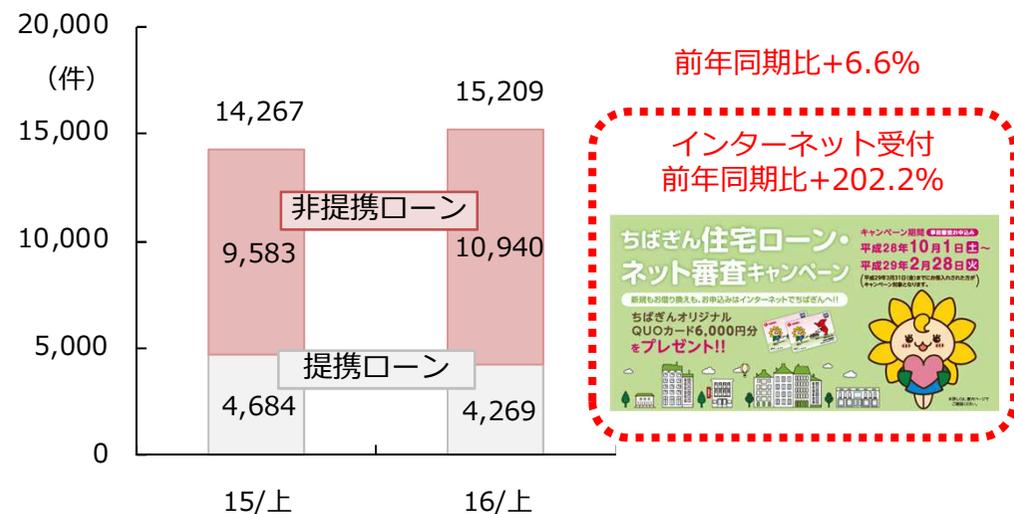


## 住宅取得や借り換えニーズに積極的に対応、残高を着実に積み上げ

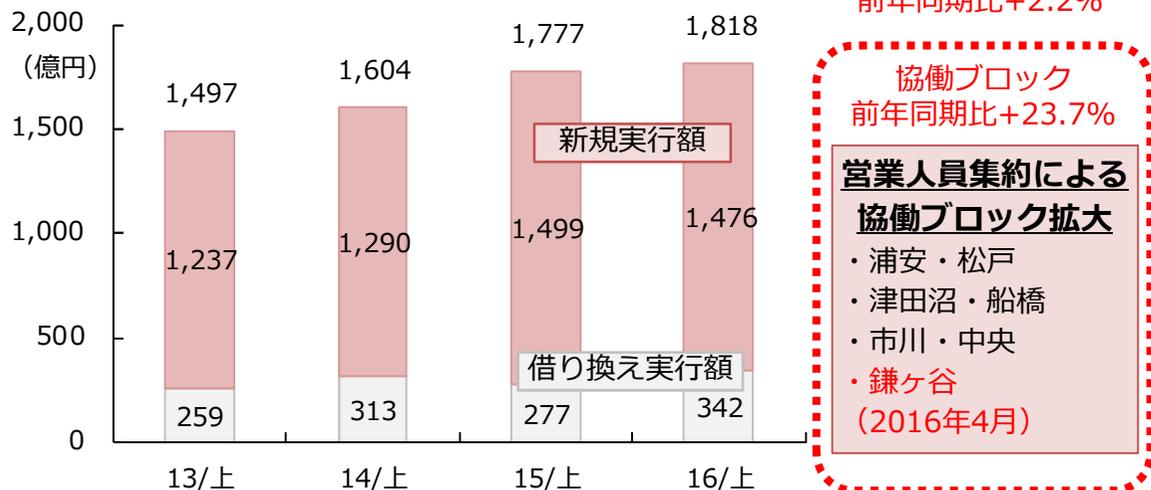
### 住宅ローン残高



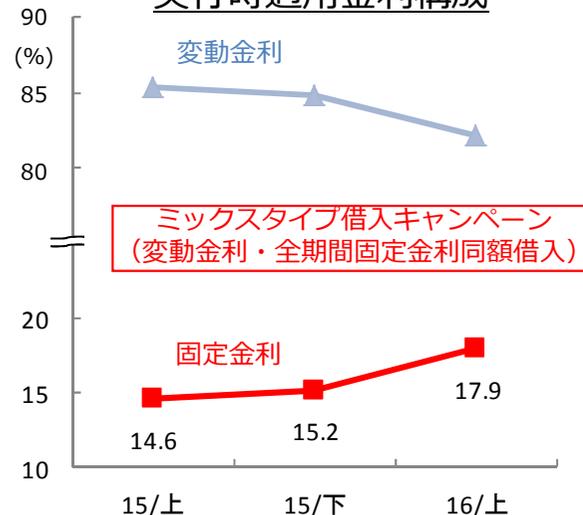
### 事前審査受付件数



### 住宅ローン実行額(上期推移)



### 実行時適用金利構成

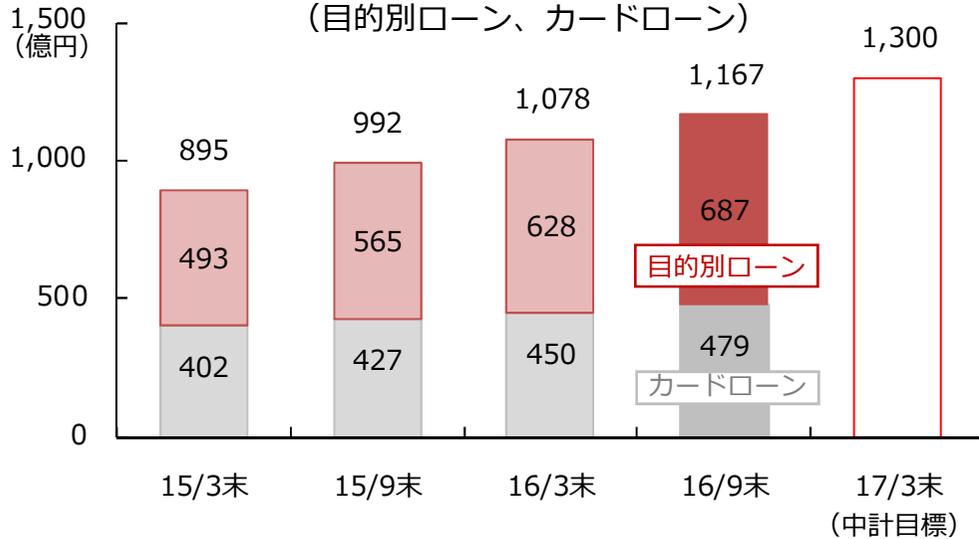


### 団信上乘せ金利 割引キャンペーン

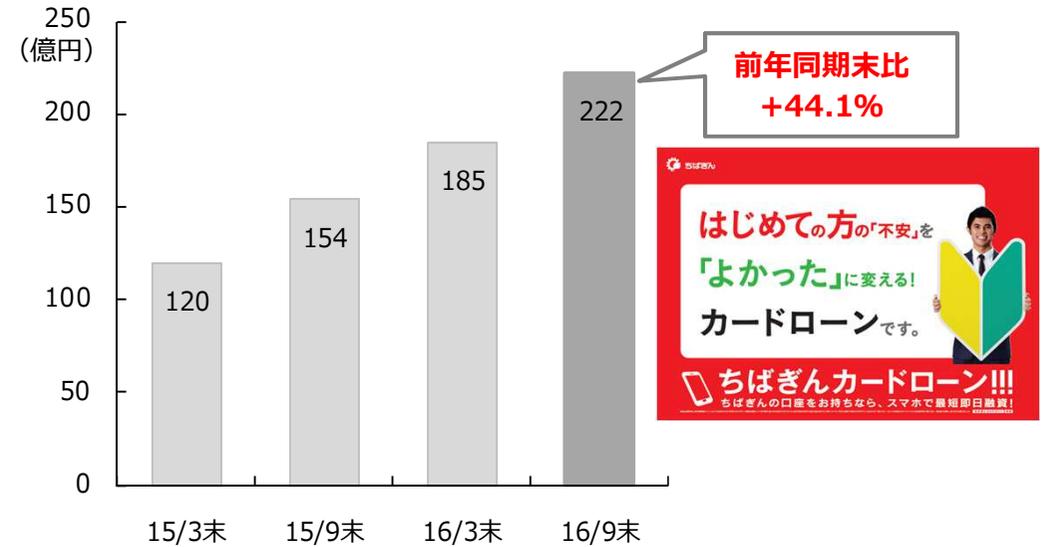


## 非対面チャネルを活用、プロモーション強化により利用促進を図る

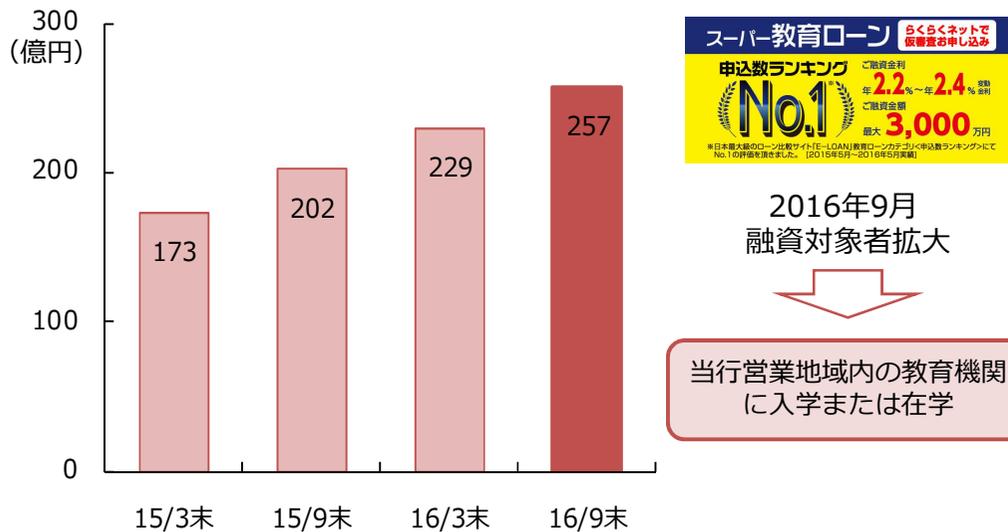
### 個人向け無担保ローン残高 (目的別ローン、カードローン)



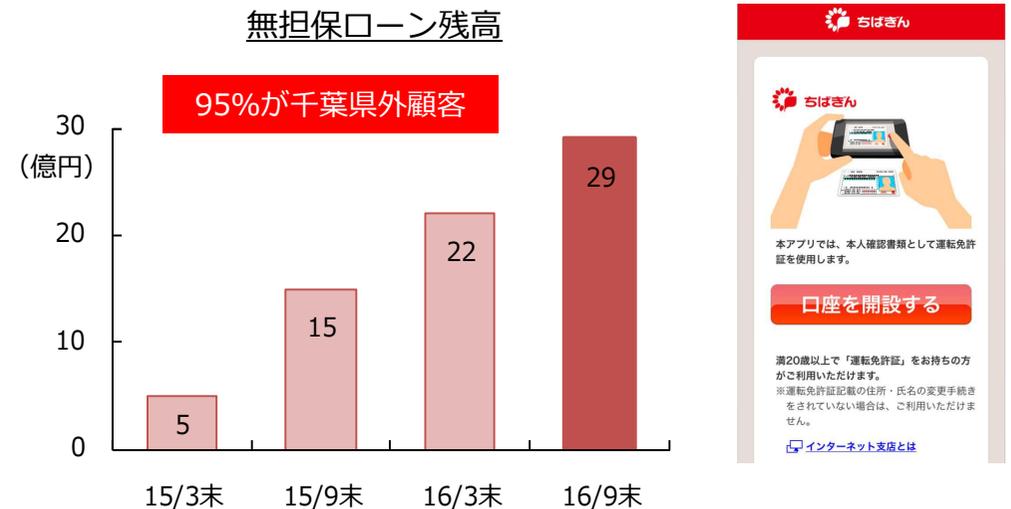
### クイックパワー残高



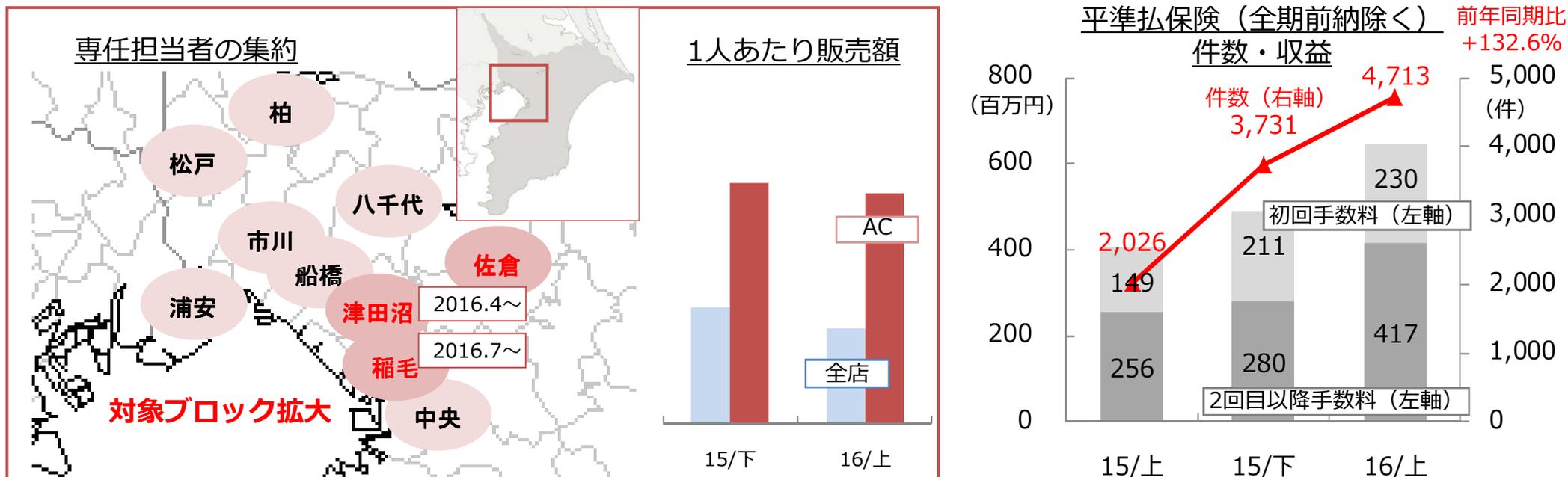
### 教育ローン残高



### インターネット支店



フィデューシャリーデューティを実践、お客さまの安定的な資産形成をサポート



幅広い商品・サービスの提供

ちばぎん証券

2016年7月 松戸支店新設 (紹介型仲介特化店舗)

ちばぎんアセットマネジメント

2016年7月 第2号ファンド「配当名人」組成

2016年9月 武蔵野銀行向け専用ファンド「むさしのラップ」組成 (資産運用ビジネスにおける協働)



ITを活用した新たな取組み

2016年7月 ロボ・アドバイザー「PORT STAR」導入



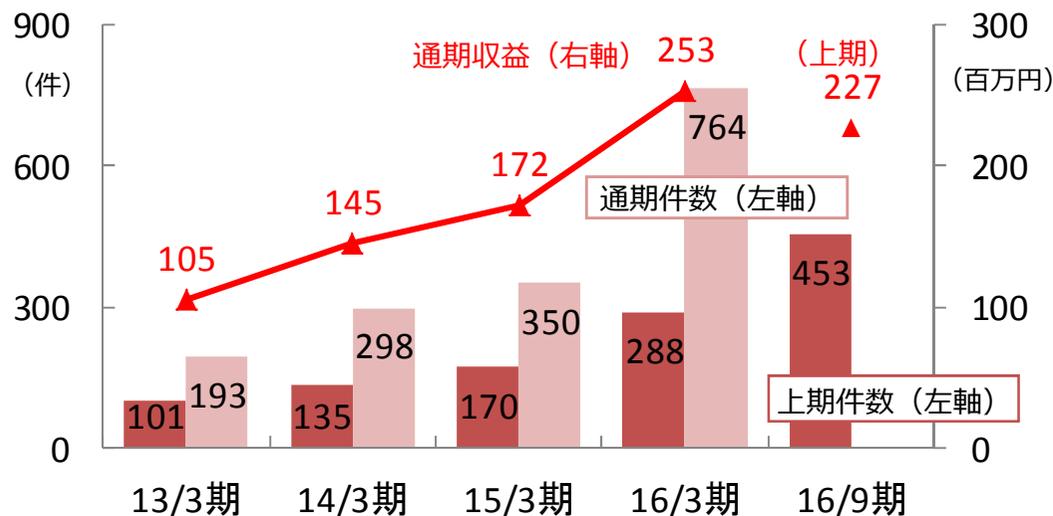
2016年7月 タブレット機能追加

2016年11月 ビッグデータを活用した需要予測モデル試行開始

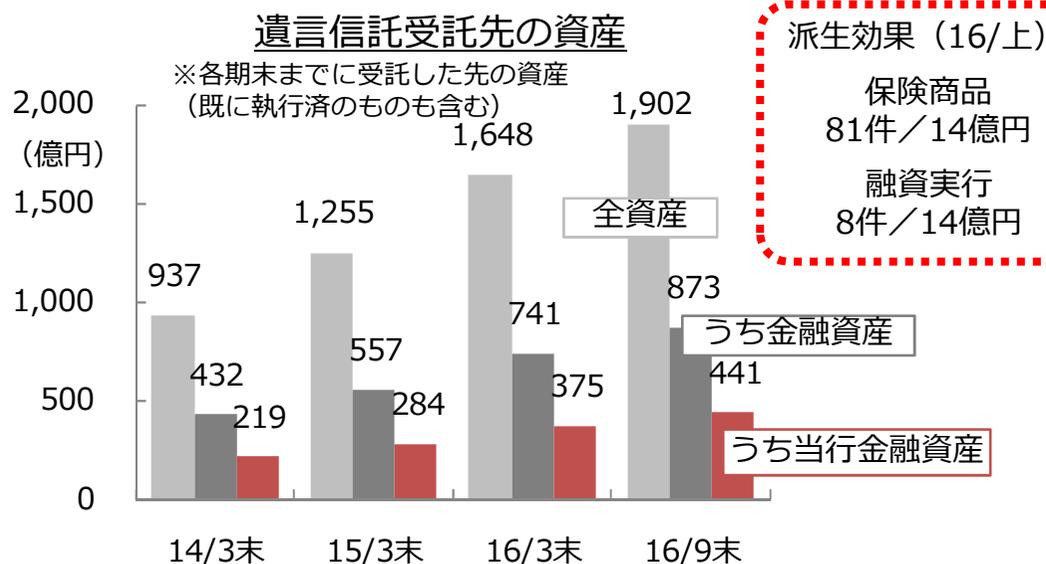
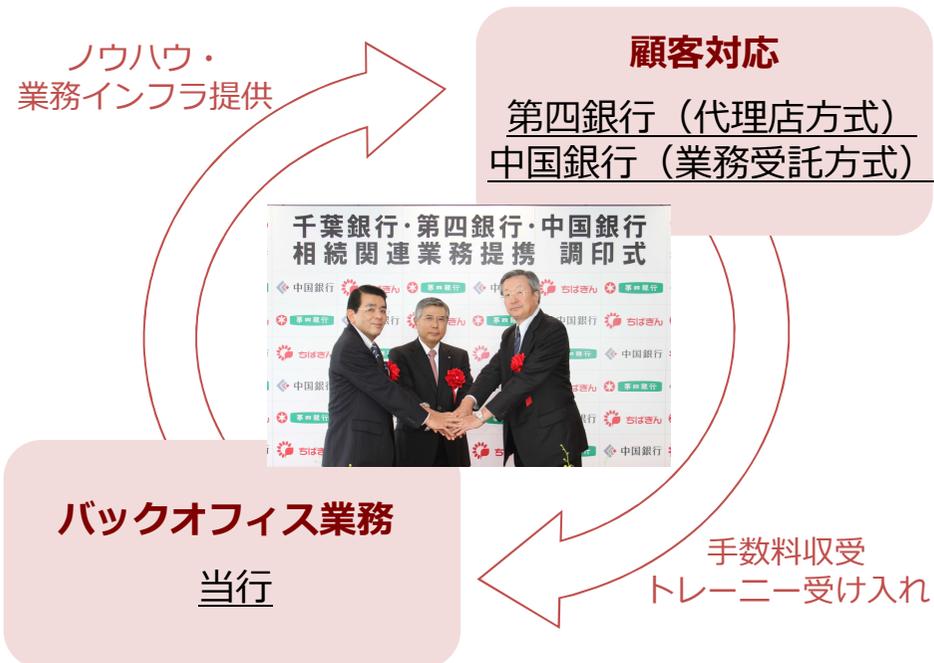


他行との提携により相続関連業務をさらに拡大、高齢化社会に対応した商品拡充

相続関連業務取扱件数・収益  
(遺言信託・遺言作成サポートサービス・遺産整理)



他行との相続関連業務提携  
(第四銀行・中国銀行)

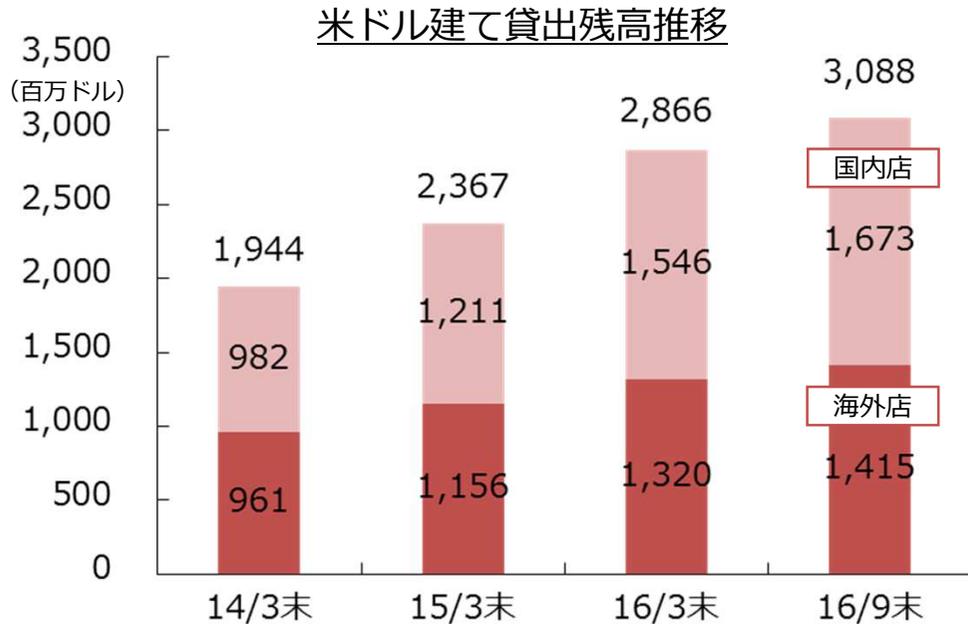


資産管理商品のラインアップ拡充

- 2016年5月 ちばぎんファミリートラストサポートサービス
- 2016年6月 ちばぎん暦年贈与サポートサービス (生前贈与)
- 2016年7月 ちばぎん後見制度支援信託 **地銀初**

次世代との関係強化・新たなビジネスチャンス開拓

安定調達を意識しながら外貨建の運用を拡大



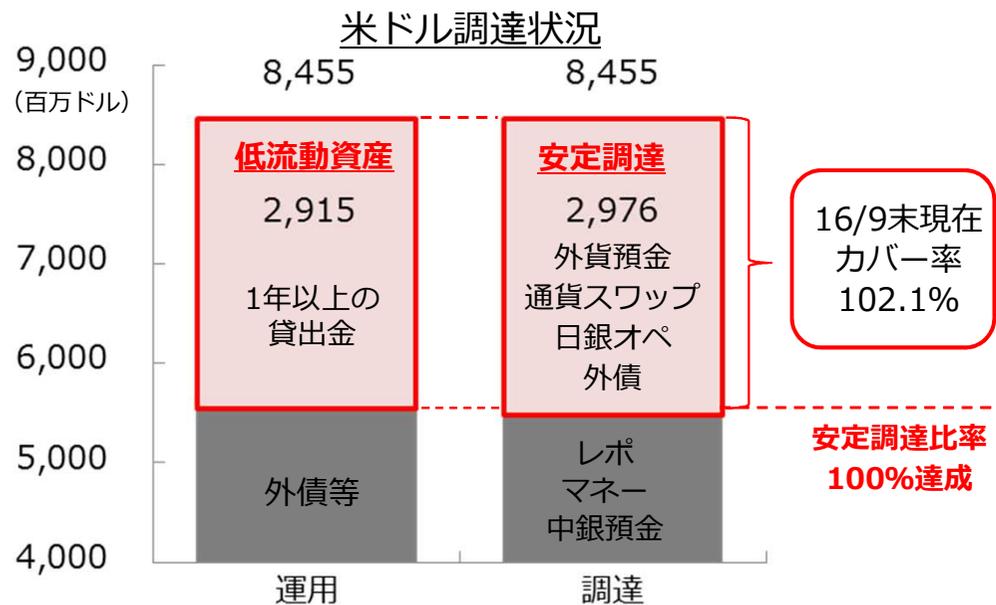
米ドル建てPEファンドへの投資

**地銀初**

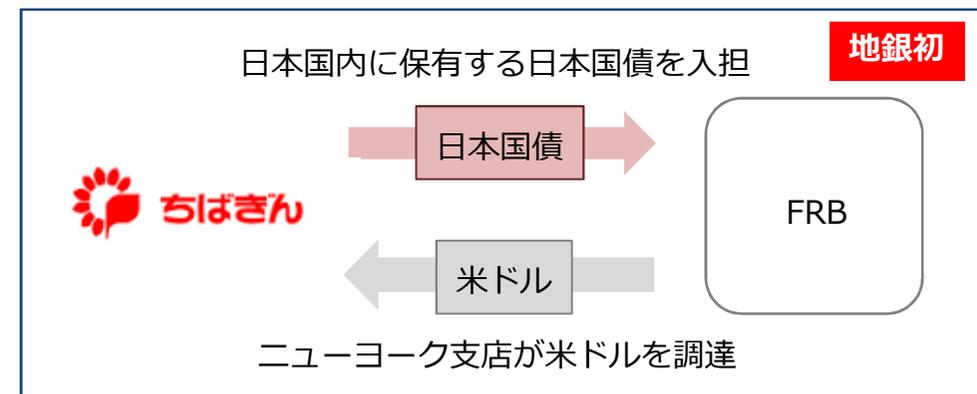
ちばきん → IFCエマージング・アジア・ファンド

アジア新興国市場のIFC加盟国における企業やプロジェクトへ投資

世銀グループが取組む社会的意義のある投資案件、投資収益を確保

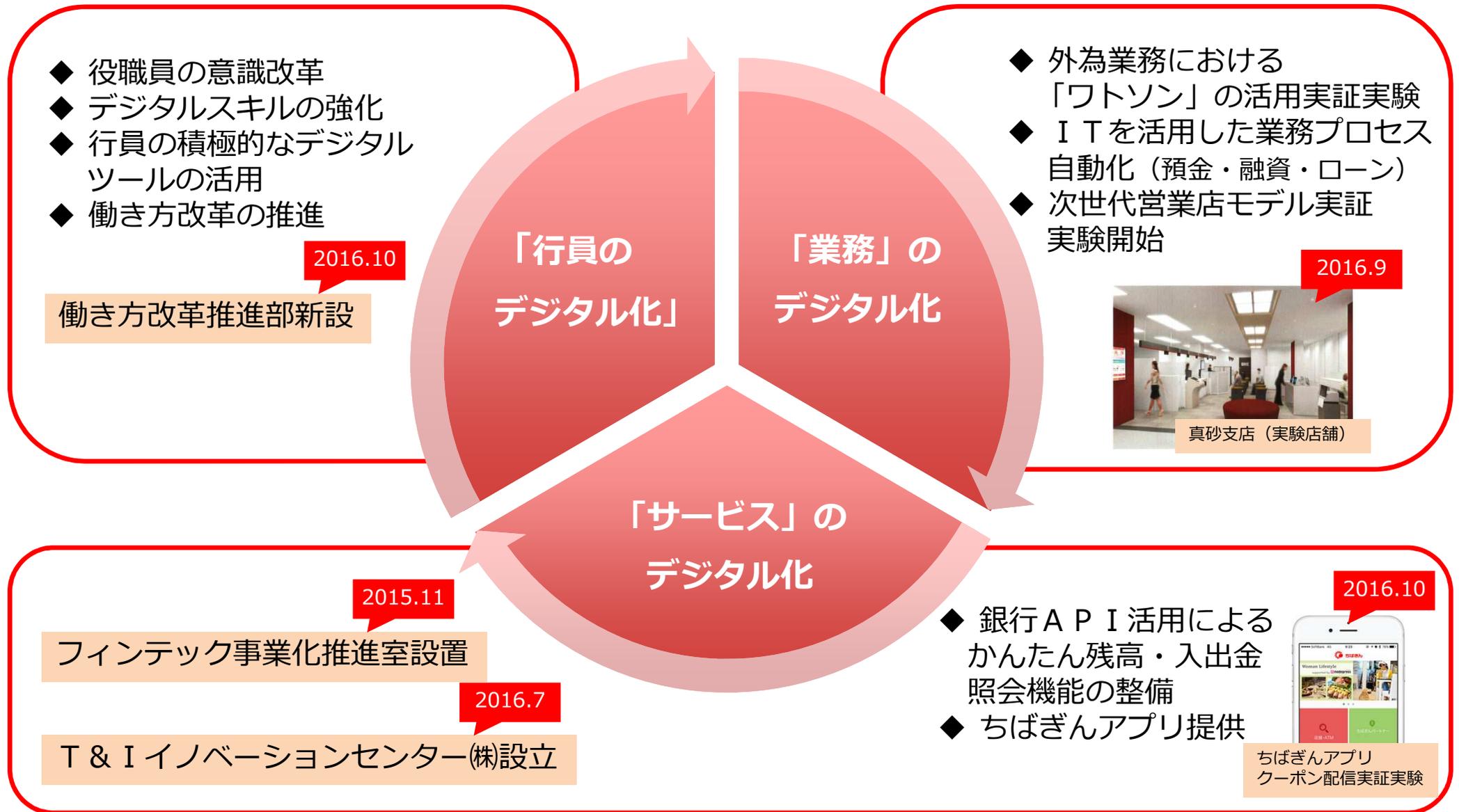


日本国債を担保とした外貨調達



緊急時の米ドル調達手段の拡充

社会全体の「デジタル化」に対応し、2020年をターゲットに「デジタルバンキング」へのシフトを実現



## IT・フィンテック分野を中心に広域で連携を強化

### ➤ フィンテック子会社の設立

名称	T&Iイノベーションセンター（株）	
設立日	2016年7月1日	
資本金	1億円	
出資比率	当行	40%
	第四銀行・中国銀行・伊予銀行 東邦銀行・北洋銀行・日本IBM	各10%

### ➤ 人工知能（IBM Watson）活用

**地銀初**

- ・ 外為事務を対象に試行

⇒ 2016年10月よりプロジェクト開始

### ➤ フィンテックビジネスコンテスト

「TSUBASAアライアンス Finovation Challenge」

- ・ 地域が抱える特定の課題に対するソリューション
- ・ 特定の業種とITを組み合わせた地域経済活性化

⇒ 2016年12月より募集開始

### ➤ 生体認証を活用した新型決済サービス実証実験

- ・ てのひら認証を活用した決済の実証実験

⇒ 2017年1月より実験開始

IT  
フィンテック

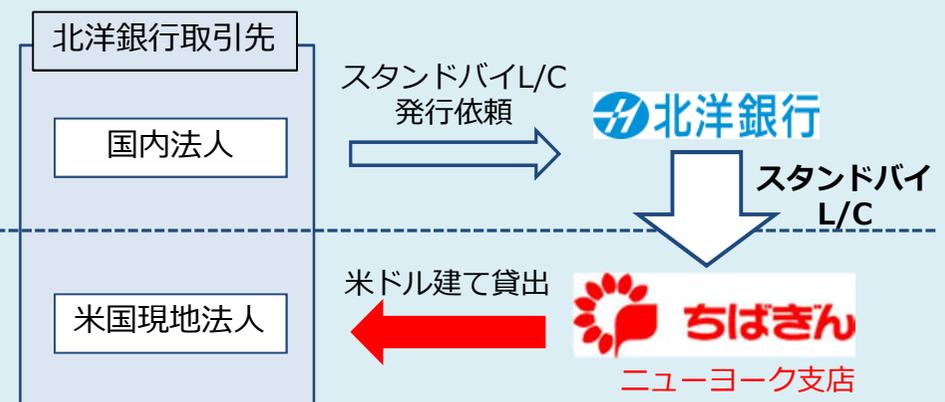
### TSUBASA金融システム高度化アライアンス



既存業務

### ➤ 相続関連業務における提携（第四銀行・中国銀行）

### ➤ スタンドバイL/Cによる海外融資（北洋銀行）



開始後約半年で10項目以上の提携施策を実現、さらなる深化を遂げる

今後多くの  
提携策が具体化  
アライアンスは  
更なる深化へ

New!  
2016/11  
海外ビジネスの  
共同展開

2016/10  
共通ロゴの制定



2016/7  
アセットマネジメント  
ビジネスでの協働

2016/3  
千葉・武蔵野アライアンス  
スタート、11分科会設置



- ✓ ちばぎんアセットマネジメントが武蔵野銀行専用商品を組成し武蔵野銀行が販売
- ✓ 共同で販売キャンペーンを実施
- ✓ 武蔵野銀行がちばぎんアセットマネジメントへ出資（詳細調整中）



- ✓ 武蔵野銀行が当行シンガポール駐在員事務所にトレーニーを派遣
- ✓ 当行海外拠点を武蔵野銀行のお客さまに紹介

- ＜その他実施済事項＞
- ◆ シローン・協調融資 ⇒5件、86億円
  - ◆ 相互顧客紹介制度
  - ◆ 審査ツール使用許諾
  - ◆ セミナー・経済調査共同実施
  - ◆ ノウハウ提供による新サービス取扱開始
  - ◆ 証券システム共同化
  - ◆ システム等のコスト減など

- ＜具体化進行中の事項＞
- 証券ビジネス
  - 相続関連業務
  - クレジットカード
  - コールセンター共同化
  - 預金関連商品
  - 再チャレンジ支援
  - サブシステム共同化
  - 次世代店舗など

※実施決定済事項を含む

ガバナンス・資本政策

持続的な成長と企業価値向上に向けた経営態勢の構築

役員構成

	取締役	監査役	合計
構成人数	13名	5名	18名
うち社外人数	3名	3名	6名
うち女性人数	2名	-	2名
社外人数比率	23.0%	60.0%	33.3%
女性人数比率	15.3%	-	11.1%

取締役会の  
さらなる実効性向上へ

2016年上期 計8回開催  
社内・社外取締役出席率100%

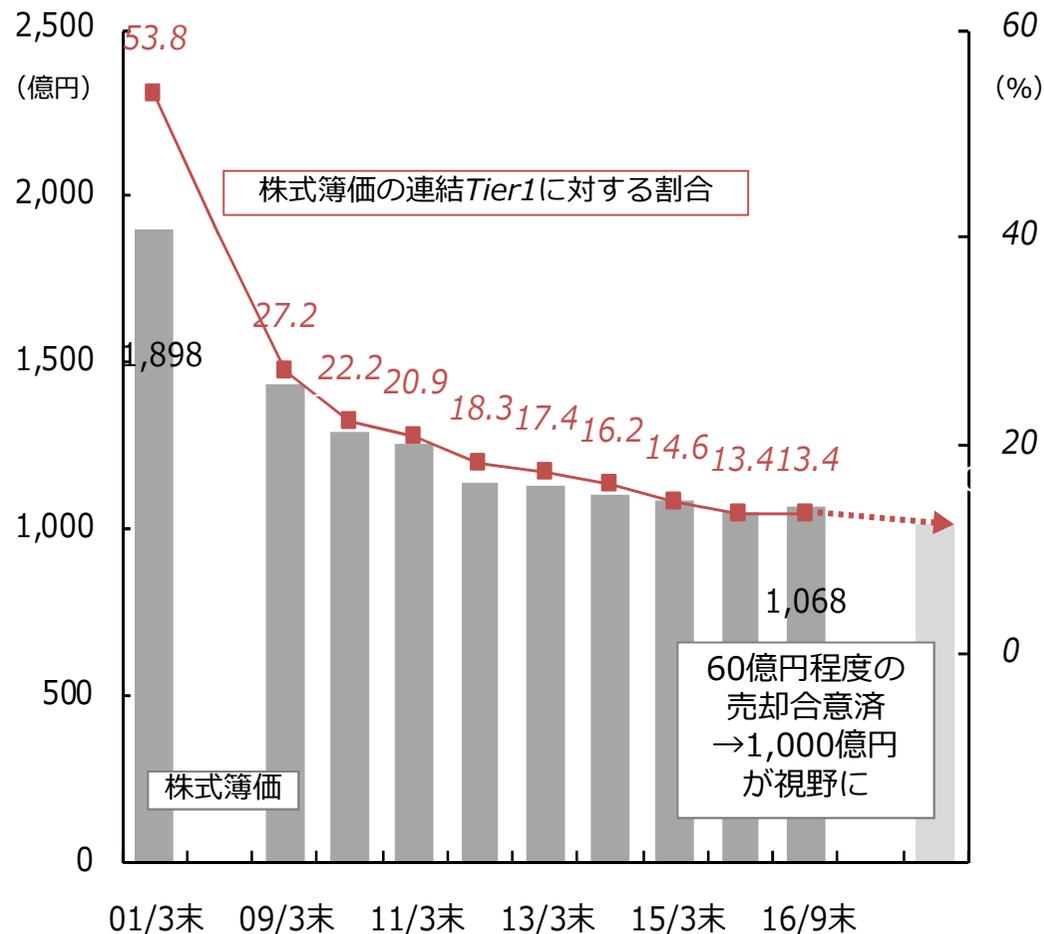
社外取締役への情報提供の充実

各委員会への オブザーバー出席	<ul style="list-style-type: none"> <li>CS推進委員会</li> <li>ダイバーシティ推進委員会</li> <li>コンプライアンス委員会</li> <li>ALM委員会</li> </ul>
行内視察・各部面談	<ul style="list-style-type: none"> <li>おゆみ野センター</li> <li>真砂支店（次世代営業店モデル試行店舗）</li> </ul>
研修・セミナー参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>社外役員・銀行業務研究会（地銀協）</li> </ul>

政策保有株式簿価※とTier1に対する割合（連結）

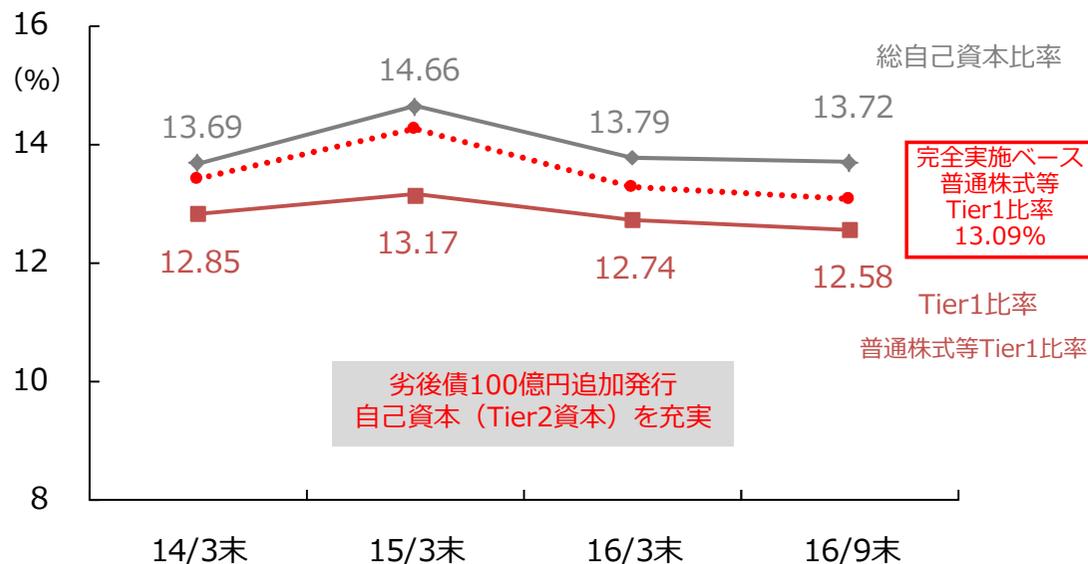
※その他有価証券で時価のあるものの取得価格

【政策保有に関する方針】  
リスク・リターンを踏まえた経済合理性や株式価値の  
将来見通しを踏まえ、保有意義の妥当性を適宜検証



## 自己資本は質・量共に健全な水準を維持、流動性比率規制等へも着実に対応

### 連結自己資本比率



### 自己資本・リスクアセット等の状況 (連結)

(億円)	16/3末	16/9末	増減
総自己資本	8,524	8,668	143
Tier1資本	7,877	7,947	70
普通株式等Tier1資本	7,877	7,947	70
その他Tier1資本	-	-	-
Tier2資本	647	721	73
リスク・アセット	61,818	63,159	1,340
うち信用リスク	53,269	53,880	611
うちマーケット・リスク	615	665	50
うちオペレーショナル・リスク	2,969	2,957	△12

地銀初

### バーゼルⅢ適格劣後債発行状況

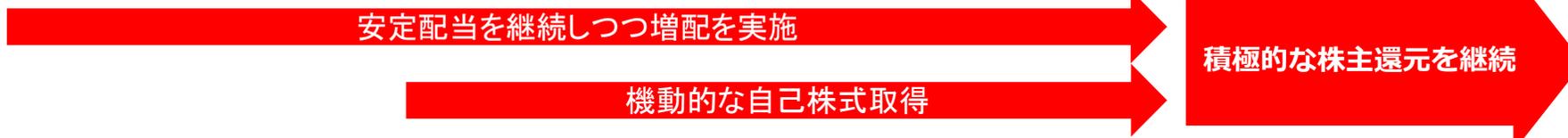
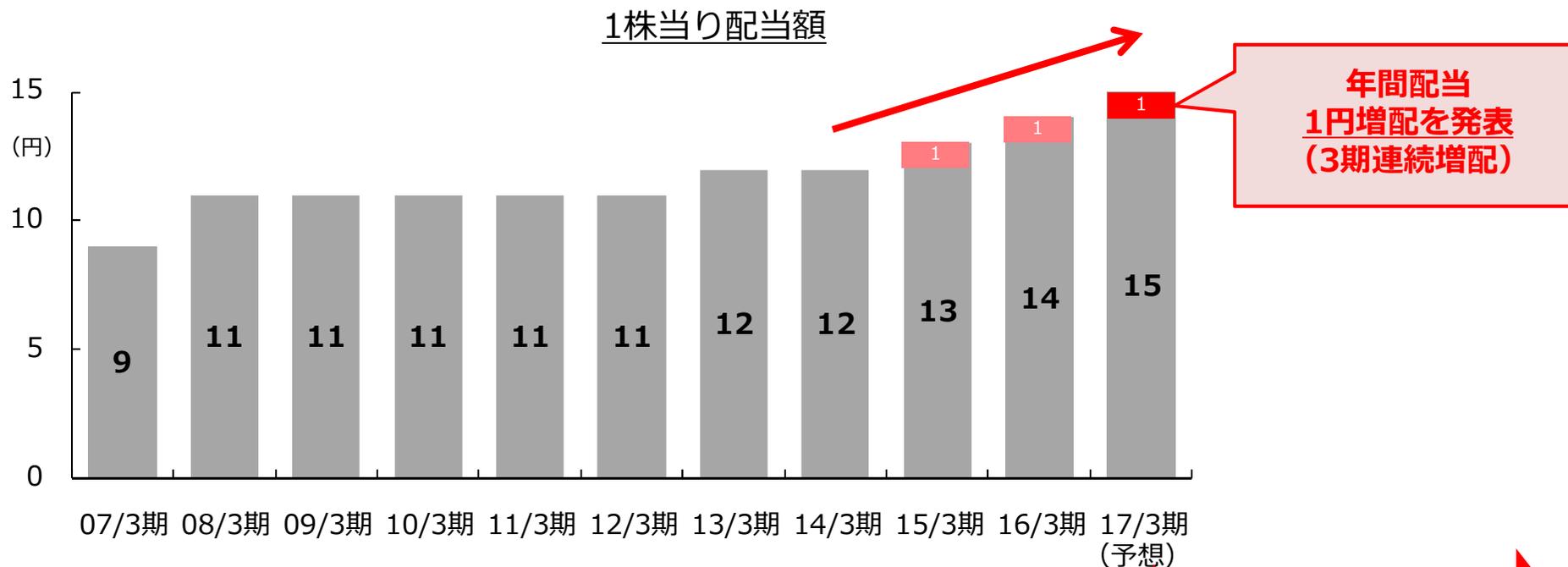
地銀初

バーゼルⅢ適格劣後債	第1回	第2回 <b>New!</b>	第3回 <b>New!</b>
販売対象	機関投資家向け	機関投資家向け	個人向け
発行額	300億円	100億円	100億円
利率	年0.911%	①当初5年間：年0.36% ②以後5年間：6ヵ月ユーロ円LIBOR+0.43%	③当初5年間：年0.36% ④以後5年間：5年物円スワップMid+0.43%
発行日	2014/8/29	2016/9/15	2016/9/27
期限前弁済可能日	-	2021/9/15以降に到来する利払日	2021/9/28
償還期限	2024/8/29	2026/9/15	2026/9/28

### その他バーゼル規制 (連結)

	16/9末	参考
レバレッジ比率	5.68%	3%以上(バーゼル委員会目安) 2018年より最終基準
流動性カバレッジ比率 (LCR)	131.6%	80%以上 (段階適用) (2019年~最終基準100%)
安定調達比率 (NSFR)	122%	100%以上 (2018/3期~)

## 成長に向け資本を有効活用、安定配当をベースとしつつ着実な増配を実施



(億円)	07/3期	08/3期	09/3期	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期 (予想)
年間配当額①	80	98	98	98	97	96	103	102	108	115	120
自己株式取得額②	-	-	-	-	50	58	94	99	99	99	99
株主還元額③ = ①+②	80	98	98	98	148	154	198	202	208	215	220
単体当期純利益④	501	446	113	362	381	360	412	432	458	525	490
配当性向①/④×100	16.0%	22.0%	86.8%	27.1%	25.6%	26.7%	23.5%	23.6%	23.6%	21.9%	24.6%
株主還元率③/④×100	16.0%	22.0%	86.8%	27.1%	38.9%	42.9%	48.0%	46.8%	45.4%	40.9%	45.0%

自己株式取得  
2016年4月および8月  
合計 99億円

本資料に関する  
ご意見、ご感想、お問い合わせは  
下記 I R 担当までお願いいたします。

株式会社 千葉銀行経営企画部（IR担当）

Tel : 043-301-8459

Fax: 043-242-9121

E-Mail: [ir@chibabank.co.jp](mailto:ir@chibabank.co.jp)

本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。